



発行 内閣府  
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔省 令〕

○租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（財務六二）

○予防接種実施規則の一部を改正する省令（厚生労働九四）

〔法規的告示〕

○厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働二六三）

○定期報告を要しない通常の火災時において避難上著しい支障が生ずるおそれの少ない建築物等を定める件の一部を改正する件（国土交通九〇一）

〔その他告示〕

○公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示（デジタル庁一一）

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示（デジタル庁・総務二七）

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令第六百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示（同二八）

○電気通信事業法施行規則第二十二条の二の七第五項の規定に基づき告示する件（総務三三四）

○共同募金会が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金として承認する件（同三三五）

○特定国外派遣組織を指定する件（同三三六、三三八）

○登録証明機関の技術基準適合証明の業務を行う事務所の名称及び所在地の変更に関する件（同三三七）

○国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイラク前政権の機関、高官又はその関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務三八二）

○各都道府県共同募金会が令和七年十月一日から令和八年三月三十一日までの間に募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件（財務二五六）

○石川県の一部の地域における事業主掛金及び企業型年金加入者掛金に関する納付の期限を指定する件（厚生労働二六四）

○中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件の全部を改正する件（経済産業一四三）

○土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件（国土交通九〇二）

○汚染状況重点調査地域の指定を解除する件（環境六七）

○駐留軍用地特措法の規定により土地の使用を認定した件の一部改正に関する件（防衛二二四、二二五）

○道路に関する件（関東地方整備局二〇五）

○道路に関する件

（北陸地方整備局五四〇五六）

○建築基準法の規定による指定確認検査機関の指定を更新する件（中国地方整備局七〇）

○北海道松前沖及び檜山沖に係る海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域内の海域において国土交通大臣が徴収する占用料及び土砂採取料の額を定める告示（北海道開発局八四）

〔人事異動〕

内閣 人事院 内閣府・文部科学省 法務省

〔叙位・叙勲〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

令和六年度国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況及び当該実施状況に対する林政審議会の意見の概要の公表について（農林水産省）

北陸地方整備局公示（北陸地方整備局）  
近畿地方整備局公示（近畿地方整備局）

労働

最低賃金の改正決定に関する公示（長崎労働局最低賃金公示一）

外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件（法務省告示配一〇九）

〔公 告〕

諸事項

官庁

金融商品取引業者営業保証金取戻し、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出、建設業の許可の取消処分、公示送達関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、再生関係

（以下次のページへ続く）

(前のページより続き)  
特殊法人等

企業年金基金清算終了・清算人退任、令和六年能登半島地震における個人型年金加入者掛金及び中小事業主掛金に関する個人型年金規約第八十七條の二第二項、第八十七條の三第二項及び第八十七條の四第二項に規定する国民年金基金連合会が定める日を指定する件関係  
会社その他

元

省 令

○財務省令第六十二号

租税特別措置法(昭和三十一年法律第二十六号)第十條の五の五第五項及び第七項並びに第四十二條の十二の六第十項及び第十二項並びに租税特別措置法施行令(昭和三十一年政令第四十三号)第五條の六の三第五項及び第二十七條の十二の四第四項の規定に基づき、租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。  
令和七年九月三十日

財務大臣 加藤 勝信

租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令

租税特別措置法施行規則(昭和三十一年大蔵省令第十五号)の一部を次のように改正する。

第五條の十一第二項を次のように改める。

2 施行令第五條の六の三第五項に規定する財務省令で定める書類は、当該個人が受けた次の各号に掲げる法第十條の五の三第一項に規定する特定認定の区分に応じ当該各号に定める書類とする。

一 中小企業等経営強化法(平成十一年法律第十八号)第十七條第一項の認定 当該特定認定に係る経営力向上に関する命令(平成二十年厚生労働省、農林水産省、経済産業省、内閣府、総務省、財務省、国土交通省)

令第二号)第二條第一項の申請書(当該申請書に係る同法第十七條第一項に規定する経営力向上計画につき同法第十八條第一項の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第三條第一項の申請書を含む。以下この号において「認定申請書」という。)の写し及び当該認定申請書に係る認定書の写し

二 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律(平成三年法律第五十九号)第六條第一項、第八條第一項、第九條第一項又は第十條第一項の認定 当該特定認定に係る食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律施行規則(平成三年農林水産省令第三十八号)第三條第一項、第六條第一項、第八條第一項又は第十條第一項の申請書(以下この号に

いて「認定申請書」という。)の写し及び当該認定申請書に添付された同法第十三條各号に掲げる計画の写し(当該計画につき同法第七條第一項(同法第八條第七項、第九條第八項又は第十條第七項において準用する場合を含む。)の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第五條第一項(同令第六條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。)の申請書(以下この号において「変更認定申請書」という。)の写し及び当該変更認定申請書に添付された変更後の同法第十三條各号に掲げる計画の写しを含む。)並びに当該認定申請書(当該変更認定申請書を含む。)に係る認定通知書の写し

第五條の十二の二第一項第一号を次のように改める。

一 法第十條の五の五第一項の規定の適用を受ける場合 同条第五項に規定する明細書及び次に掲げる同条第一項に規定する特定認定の区分に応じそれぞれ次に定める書類

イ 産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十一條の二十二第一項の認定 当該特定認定に係る産業競争力強化法施行規則(平成三十年文部科学省、厚生労働省、内閣府、総務省、財務省、農林水産省、令第一号)第十一條の通省、環境省)

二 第二項に規定する認定申請書(法第十條の五の五第一項の規定の適用に係る同項に規定する生産効率化等設備が記載されたものに限るものとし、当該認定申請書に係る産業競争力強化法第二十一條の二十二第一項に規定する事業適応計画につき同法第二十一條の二十三第一項の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第十一條の四第一項に規定する変更認定申請書を含む。以下この号において「認定申請書」という。)の写し及び当該認定申請書(当該変更認定申請書を含む。)に係る認定通知書の写し

ロ 法第十條の五の五第一項に規定する事業活動計画認定 当該特定認定に係る食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律施行規則第八條第一項の申請書(口及び次項第二号において「認定申請書」という。)の写し及び当該認定申請書に添付された食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第十七條第三項に規定する環境負荷低減事業活動計画(法第十條の五の五第一項の規定の適用に係る同項に規定する生産効率化等設備が記載されたものに限る。ロにおいて「環境負荷低減事業活動計画」という。)の写し(当該環境負荷低減事業活動計画につき食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第九條第八項において準用する同法第七條第一項の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第五條第一項の申請書(口及び同号において「変更認定申請書」という。)の写し及び当該変更認定申請書に添付された変更後の環境負荷低減事業活動計画の写しを含む。)並びに当該認定申請書(当該変更認定申請書を含む。)に係る認定通知書の写し

第五條の十二の二第二項を次のように改める。

2 法第十條の五の五第七項に規定する財務省令で定める書類は、次の各号に掲げる同条第一項に規定する特定認定の区分に応じ当該各号に定める書類とする。

一 産業競争力強化法第二十一條の二十二第一項の認定 当該特定認定に係る産業競争力強化法施行規則第十一條の二第二項に規定する認定申請書(法第十條の五の五第三項の規定の適用に係る同条第一項に規定する生産効率化等設備が記載されたものに限るものとし、当該認定申請書に係る産業競争力強化法第二十一條の二十二第一項に規定する事業適応計画につき同法第二十一條の二十三第一項の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第十一條の四第一項に規定する変更認定申請書を含む。以下この号において「認定申請書」という。)の写し及び当該認定申請書(当該変更認定申請書を含む。)に係る認定通知書の写し

三 第三項の認定書(当該変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第十一條の四第一項に規定する変更認定申請書を含む。以下この号において「認定申請書」という。)の写し及び当該認定申請書(当該変更認定申請書を含む。)に係る認定通知書の写し

二 法第十条の五の五第一項に規定する事業活動計画認定 当該特定認定に係る認定申請書の写し及び当該認定申請書に添付された食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第十七条第三項に規定する環境負荷低減事業活動計画（法第十条の五の五第三項の規定の適用に係る同条第一項に規定する生産工程効率化等設備が記載されたものに限る。以下この号において「環境負荷低減事業活動計画」という。）の写し（当該環境負荷低減事業活動計画につき食品等事業者による事業活動の実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第九條第八項において準用する同法第七條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第五條第一項（同令第六條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の申請書（口において「変更認定申請書」という。）の写し及び当該変更認定申請書に添付された変更後の環境負荷低減事業活動計画の写しを含む。）並びに当該認定申請書（当該変更認定申請書を含む。）に係る認定通知書の写し

第二十條の九第三項中「及び第五項において」を「において」に改め、同条第五項第一号を次のように改める。

一 法第四十二條の十二の四第一項第一号に掲げる減価償却資産 当該法人が受けた次に掲げる同項に規定する特定認定の区分に応じそれぞれ次に定める書類

イ 中小企業等経営強化法第十七條第一項の認定 当該特定認定に係る経営力向上に関する命令第二条第一項の申請書（当該申請書に係る同法第十七條第一項に規定する経営力向上計画につき同法第十八條第一項の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第三条第一項の申請書を含む。イにおいて「認定申請書」という。）の写し及び当該認定申請書に係る認定書の写し

ロ 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第六條第一項、第八條第一項、第九條第一項又は第十條第一項の認定 当該特定認定に係る食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等

の取引の適正化に関する法律施行規則第三条第一項、第六條第一項、第八條第一項又は第十條第一項の申請書（口において「認定申請書」という。）の写し及び当該認定申請書に添付された同法第十三條各号に掲げる計画の写し（当該計画につき同法第七條第一項（同法第八條第七項、第九條第八項又は第十條第七項において準用する場合を含む。）の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第五條第一項（同令第六條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の申請書（口において「変更認定申請書」という。）の写し及び当該変更認定申請書に添付された変更後の同法第十三條各号に掲げる計画の写しを含む。）並びに当該認定申請書（当該変更認定申請書を含む。）に係る認定通知書の写し

第二十條の九第五項第二号口中「中小企業等」を「法人」に改める。

第二十條の十の二第六項を次のように改める。

6 法第四十二條の十二の六第十項及び第十二項に規定する財務省令で定める書類は、次の各号に掲げる同条第一項に規定する特定認定の区分に応じ当該各号に定める書類とする。

一 産業競争力強化法第二十一條の二十二第一項の認定 当該特定認定に係る産業競争力強化法施行規則第十一條の二第一項に規定する認定申請書（法第四十二條の十二の六第一項又は同条第二項の規定の適用に係る同条第一項に規定する生産工程効率化等設備が記載されたものに限るものとし、当該認定申請書に係る産業競争力強化法第二十一條の二十二第二項に規定する事業適応計画につき同法第二十一條の二十三第一項の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第十一條の四第一項に規定する変更認定申請書を含む。以下この号において「認定申請書等」という。）の写し及び当該認定申請書等に係る同令第十一條の三第一項の認定書（当該変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第十一條の四第四項の変更の認定書を含む。）の写し

改正後		改正前	
<p>二 法第四十二條の十二の六第一項に規定する事業活動計画認定 当該特定認定に係る食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律施行規則第八條第一項の申請書（以下この号において「認定申請書」という。）の写し及び当該認定申請書に添付された食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第十四條第三項、第十四條第四項又は第十四條第五項において準用する同法第七條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第五條第一項（同令第六條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の申請書（口において「変更認定申請書」という。）の写し及び当該変更認定申請書に添付された変更後の環境負荷低減事業活動計画（法第四十二條の十二の六第一項又は第二項の規定の適用に係る同条第一項に規定する生産工程効率化等設備が記載されたものに限る。以下この号において「環境負荷低減事業活動計画」という。）の写し（当該環境負荷低減事業活動計画につき食品等事業者による事業活動の実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第九條第八項において準用する同法第七條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第五條第一項（同令第六條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の申請書（口において「変更認定申請書」という。）の写し及び当該変更認定申請書に添付された変更後の環境負荷低減事業活動計画の写しを含む。）並びに当該認定申請書（当該変更認定申請書を含む。）に係る認定通知書の写し</p> <p>附則</p> <p>この省令は、令和七年十月一日から施行する。</p>		<p>二 法第四十二條の十二の六第一項に規定する事業活動計画認定 当該特定認定に係る食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第十四條第三項、第十四條第四項又は第十四條第五項において準用する同法第七條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第五條第一項（同令第六條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の申請書（口において「変更認定申請書」という。）の写し及び当該変更認定申請書に添付された変更後の環境負荷低減事業活動計画（法第四十二條の十二の六第一項又は第二項の規定の適用に係る同条第一項に規定する生産工程効率化等設備が記載されたものに限る。以下この号において「環境負荷低減事業活動計画」という。）の写し（当該環境負荷低減事業活動計画につき食品等事業者による事業活動の実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第九條第八項において準用する同法第七條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の規定による変更の認定があつたときは、当該変更の認定に係る同令第五條第一項（同令第六條第三項、第八條第三項又は第十條第三項において準用する場合を含む。）の申請書（口において「変更認定申請書」という。）の写し及び当該変更認定申請書に添付された変更後の環境負荷低減事業活動計画の写しを含む。）並びに当該認定申請書（当該変更認定申請書を含む。）に係る認定通知書の写し</p> <p>附則</p> <p>この省令は、令和七年十月一日から施行する。</p>	
<p>改正</p> <p>（接種の方法）</p> <p>第二十四條 新型コロナウイルス感染症の定期の予防接種は、毎年十月一日から翌年三月三十一日までの間に次の各号に掲げるいずれかの方法により行うものとする。</p> <p>一 コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン（令和五年八月二日に医薬品医療機器等法第十四條第一項の承認を受けたものであつて、SARS-CoV-2オミクロン株XECに対する抗原を含むワクチンに限る。）を一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、〇・六ミリリットルとする方法</p> <p>二 コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン（令和六年五月二十九日に医薬品医療機器等法第十四條第一項の承認を受けたものであつて、SARS-CoV-2オミクロン株LP.8.1に対する抗原を含むワクチンに限る。）を充填済シリンジ剤により一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、〇・三ミリリットルとする方法</p>		<p>改正</p> <p>（接種の方法）</p> <p>第二十四條 新型コロナウイルス感染症の定期の予防接種は、毎年十月一日から翌年三月三十一日までの間に次の各号に掲げるいずれかの方法により行うものとする。</p> <p>一 コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン（令和三年二月十四日に医薬品医療機器等法第十四條の承認を受けたものであつて、SARS-CoV-2オミクロン株JN.1系統の株を抗原とするワクチンに限る。）を一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、〇・三ミリリットルとする方法</p> <p>二 コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン（令和三年五月二十一日に医薬品医療機器等法第十四條の承認を受けたものであつて、SARS-CoV-2オミクロン株JN.1系統の株を抗原とするワクチンに限る。）を一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、〇・五ミリリットルとする方法</p>	

三 組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン（令和六年九月五日に医薬品医療機器等法第十四条第一項の承認を受けたものであって、SARS-CoV-2オミクロン株LP.8.1に対する抗原を含むワクチンに限る。）を一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、 ○・五ミリリットルとする方法	三 組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン（令和四年四月十九日に医薬品医療機器等法第十四条の承認を受けたものであって、SARS-CoV-2オミクロン株JN.1系統の株を抗原とするワクチンに限る。）を一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、 ○・五ミリリットルとする方法
四 コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン（令和六年十月三日に医薬品医療機器等法第十四条第一項の承認を受けたものであって、SARS-CoV-2オミクロン株LP.8.1に対する抗原を含むワクチンに限る。）を一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、 ○・五ミリリットルとする方法	四 コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン（令和五年八月二日に医薬品医療機器等法第十四条の承認を受けたものであって、SARS-CoV-2オミクロン株JN.1系統の株を抗原とするワクチンに限る。）を一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、 ○・五ミリリットルとする方法
五 コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン（令和七年八月二十八日に医薬品医療機器等法第十四条第一項の承認を受けたものであって、SARS-CoV-2オミクロン株XECに対する抗原を含むワクチンに限る。）を一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、 ○・五ミリリットルとする方法	五 コロナウイルス（SARS-CoV-2）RNAワクチン（令和五年十一月二十八日に医薬品医療機器等法第十四条の承認を受けたものであって、SARS-CoV-2オミクロン株JN.1系統の株を抗原とするワクチンに限る。）を一回筋肉内に注射するものとし、接種量は、 ○・五ミリリットルとする方法

附 則  
この省令は、令和七年十月一日から施行する。

## 法 規 的 告 示

### ○厚生労働省告示第二百六十三号

厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養（平成十八年厚生労働省告示第四百九十五号）第一条第一号の規定に基づき、厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準（平成二十年厚生労働省告示第二百二十九号）の一部を次の表のように改正し、令和七年十月一日から適用する。

令和七年九月三十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
第三 先進医療を適切に実施できる体制を整えているものとして厚生労働大臣に個別に認められた病院又は診療所において実施する先進医療 一〇四十一（略）	第三 先進医療を適切に実施できる体制を整えているものとして厚生労働大臣に個別に認められた病院又は診療所において実施する先進医療 一〇四十一（略）

四十二 削除	四十二 ネシツムマップ静脈内投与療法 切除が不可能なEGFR遺伝子増幅陽性固形がん（食道がん、胃がん、小腸がん、尿路上皮がん又は乳がんに限る。） 四十三〇五十八（略）
--------	--

### ○国土交通省告示第九百一号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第四百四号）の一部の施行に伴い、定期報告を要しない通常の火災時において避難上著しい支障が生ずるおそれのない建築物等を定める件（平成二十八年国土交通省告示第二百四十号）の一部を次のように改正する。

令和七年九月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
第一（略） 2 高齢者、障害者等の就寝の用に供する用途は、次に掲げるものとする。 一 共同住宅及び寄宿舎（サービスピッキ高齢者向け住宅又は老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第五条の二第六項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業若しくは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第十八項に規定する共同生活援助を行う事業の用に供するものに限る。） 二〇九（略）	第一（略） 2 高齢者、障害者等の就寝の用に供する用途は、次に掲げるものとする。 一 共同住宅及び寄宿舎（サービスピッキ高齢者向け住宅又は老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第五条の二第六項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業若しくは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第十七項に規定する共同生活援助を行う事業の用に供するものに限る。） 二〇九（略）

### 附 則

この告示は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。

## そ の 他 告 示

### ○デジタル庁告示第十一号

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和三年法律第三十八号）第十条の規定に基づき、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を次のように定める。

令和七年九月三十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 令和七年度北海道紋別市冬の生活支援臨時給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和七年度紋別市一般会計補正予算における、北海道紋別市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

二 令和七年度千葉県柏市物価高騰対策生活応援商品券（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和七年度柏市一般会計補正予算における、千葉県柏市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

三 令和七年度長野県中川村住民税非課税世帯米購入助成券（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和七年度中川村一般会計補正予算における、長野県中川村から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）

附則

この告示は、公布の日から適用する。

デジタル庁  
告示第二十七号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成二十六年内閣府・総務省令第五号）第七十四条の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を次のように定める。

令和七年九月三十日

内閣総理大臣 石破 茂  
総務大臣 村上誠一郎

一 令和七年度北海道紋別市冬的生活支援臨時給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和七年度紋別市一般会計補正予算における、北海道紋別市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）による入所等の措置の実施に関する情報、知的障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）による入所等の措置の実施に関する情報、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）による入所等の措置の実施に関する情報及び老人福祉法（昭和三十八年法律第三十三号）による福祉の措置の実施に関する情報）以下同じ。）生活保護関係情報（生活保護法（昭和二十五年法律第二百二十四号）による保護の実施に関する情報）以下同じ。）地方税関係情報（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）その他の地方税に関する法律）に基づき、公的給付支給等口座登録簿関係情報（公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和三年法律第三十八号）第三条第三項第一号から第三号までに掲げる事項をいう。以下同じ。）、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律（令和五年法律第八十一号）第二条第一号に規定する物価高騰対策給付金をいう。以下同じ。）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則（令和五年内閣府・総務省・財務省令第一号）第二条第一号イ、ロ及びハ並びに同条第二号イに掲げる世帯、同条第二号ロ及び同条第三号イ（一）に掲げる個人又は世帯（同条第二号ハからホまでに掲げる個人又は世帯に限る。）並びに同条第三号ロ及びハに掲げる個人又は世帯その他これに準ずる個人又は世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村（特別区を含む。以下同じ。）から支給される給付金であって、同令第一条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）（同令第二条第一号ハからホまでに掲げる個人又は世帯、同条第二号ロ及び同条第三号イ（一）に掲げる個人又は世帯（同条第二号ハからホまでに掲げる個人又は世帯に限る。）並びに同条第三号ロ及びハに掲げる個人又は世帯その他これに準ずる個人又は世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村から支給される給付金であって、同令第一条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第二号）（同令第二条第三号イ（三）に掲げる世帯その他これに準ずる世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村から支給される給付金であって、同令第一条第三号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

事務		情報	
<p>一 令和七年度北海道紋別市冬の生活支援臨時給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和七年度紋別市一般会計補正予算における、北海道紋別市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）による入所等の措置の実施に関する情報、知的障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）による入所等の措置の実施に関する情報、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）による入所等の措置の実施に関する情報及び老人福祉法（昭和三十八年法律第三十三号）による福祉の措置の実施に関する情報）以下同じ。）生活保護関係情報（生活保護法（昭和二十五年法律第二百二十四号）による保護の実施に関する情報）以下同じ。）地方税関係情報（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）その他の地方税に関する法律）に基づき、公的給付支給等口座登録簿関係情報（公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和三年法律第三十八号）第三条第三項第一号から第三号までに掲げる事項をいう。以下同じ。）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律（令和五年法律第八十一号）第二条第一号に規定する物価高騰対策給付金をいう。以下同じ。）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則（令和五年内閣府・総務省・財務省令第一号）第二条第一号イ、ロ及びハ並びに同条第二号イに掲げる世帯、同条第二号ロ及び同条第三号イ（一）に掲げる個人又は世帯（同条第二号ハからホまでに掲げる個人又は世帯に限る。）並びに同条第三号ロ及びハに掲げる個人又は世帯その他これに準ずる個人又は世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村（特別区を含む。以下同じ。）から支給される給付金であって、同令第一条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）（同令第二条第一号ハからホまでに掲げる個人又は世帯、同条第二号ロ及び同条第三号イ（一）に掲げる個人又は世帯（同条第二号ハからホまでに掲げる個人又は世帯に限る。）並びに同条第三号ロ及びハに掲げる個人又は世帯その他これに準ずる個人又は世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村から支給される給付金であって、同令第一条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第二号）（同令第二条第三号イ（三）に掲げる世帯その他これに準ずる世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村から支給される給付金であって、同令第一条第三号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務</p>		<p>二 令和七年度千葉県柏市物価高騰対策生活応援商品券（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和七年度柏市一般会計補正予算における、千葉県柏市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務</p> <p>三 令和七年度長野県中川村住民税非課税世帯米購入助成券（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和七年度中川村一般会計補正予算における、長野県中川村から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報、令和六年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務</p>	
デジタル庁 告示第二十八号		この告示は、公布の日から適用する。	
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令（令和六年デジタル庁・総務省令第九号）第六十二条の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報提供を次のように定める。		内閣総理大臣 石破 茂 総務大臣 村上誠一郎	
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令（令和六年デジタル庁・総務省令第九号）第六十二条の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報提供を次のように定める。		令和七年九月三十日	

五年以内閣府・総務省・財務省令第一号、第二条第一号イ、ロ及び同条第三号イ（2）に掲げる世帯（同条第一号イ、ロ及び同条第二号イ（2）に掲げる世帯）を 他イに掲げる世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 が交付する交付金を財源とし、同条第一号イ（1）に掲げる世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 から交付する交付金を財源とし、同条第一号イ（1）に掲げる世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 は交付する交付金を財源とし、同条第一号イ（1）に掲げる世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 （同条第二号イ（1）に掲げる世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。） 同条第三号イ（1）に掲げる世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 人又は世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 令又は世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 報又は世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 号又は世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 す又は世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 う又は世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。 務又は世帯に限り、並給金を支給することとする。以下同じ。		二 令和七年度千葉県柏市物価高騰対策生活応援商品券（原油価格 や物価高騰等影響を鑑み、令和七年度生活応援商品券の おける給付金等）の給付に際し、令和七年度生活応援商品券の される給付金等（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 地方税関係情報（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 度物価高騰対策情報（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 度物価高騰対策情報（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 年度物価高騰対策情報（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 の管理に關する事務給付金（第二号）の支給に關する情報及び令和七 三 令和七年度長野県中川村住民税非課税世帯米購入助成券（原油 価格や物価高騰等影響を鑑み、令和七年度生活応援商品券の 予算における給付金等（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 から支給される給付金等（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 基礎とする情報（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 係情報（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 令和五年度物価高騰対策情報（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 令和六年度物価高騰対策情報（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 令和六年度物価高騰対策情報（入所費、給付金等）の給付に際し、令和七年度生活 を（含む）の管理に關する事務給付金（第二号）の支給に關する情報及び令和七 附 則		この告示は、公布の日から適用する。 総務省告示第三百三十四号 電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）第二十二條の二の七第一項第五号の 認定措置に係る電気通信役務の認定をしたので、同条第五項の規定に基づき、次のとおり告示する。 令和七年九月三十日 総務大臣 村上誠一郎	
認定を受けた電気通信役務（以下「認定役務」という。）を提供する電気通信事業者の氏名又は名称	認定役務の名称	認定役務の内容	認定をした日	令和7年8月26日	
UQコミュニケーションズ株式会社	UQ通信サービス契約	別記のとおり			

別記 仮想移動電気通信サービス（平成28年総務省告示第106号（電気通信事業法第26条第1項各号の電気通信役務を指定する）第1項第3号に規定する仮想移動電気通信サービスをいう。）以外の無線インターネット専用サービス（同項第2号に規定する無線インターネット専用サービスをいう。）。ただし、法人契約その他の電気通信事業法施行規則第22条の2の7第1項第1号から第4号までに掲げる場合に締結される契約により提供されるもの及び特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）第2条第1項に規定する訪問販売又は同条第3項に規定する電話勧誘販売によるものを除く。

〇総務省告示第三百三十五号  
地方税法施行令（昭和二十五年政令第百四十五号）第七条の十七第一号の規定に基づき、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第百十三条第二項に規定する共同募金会が令和七年十月一日から令和八年三月三十一日までの間に募集する次の寄附金を寄附金税額控除額の控除の対象となる寄附金として承認し、当該共同募金会に対して支出された当該寄附金のうち、令和七年十月一日から同年十二月三十一日までの間に支出された寄附金については令和八年度分の個人の道府県民税及び市町村民税について適用し、並びに令和八年一月一日から同年三月三十一日までの間に支出された寄附金については令和九年度分の個人の道府県民税及び市町村民税について適用する。  
令和七年九月三十日  
総務大臣 村上誠一郎

社会福祉事業又は更生保護事業を営むことを主たる目的とする者のこれらの事業の用に供される土地、建物及び機械その他の設備の取得若しくは改良の費用又はこれらの事業に係る経常的経費に充てるための寄附金

〇総務省告示第三百三十六号  
公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第百八十九号）第五十九条の五の三第一項の規定に基づき、次のとおり特定国外派遣組織を指定するので、同条第二項の規定に基づき、告示する。  
令和七年九月三十日  
総務大臣 村上誠一郎

一名 称 令和七年度統合防空ミサイル防衛実弾射撃訓練実施部隊  
二 国外派遣期間 令和七年十月一日から令和七年十一月二十六日まで  
三 派遣人数（概数） 百九十人程度  
四 派遣地 域 アメリカ合衆国テキサス州及びニューメキシコ州

〇総務省告示第三百三十七号  
電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第三十八条の五第二項の規定に基づき、登録証明機関として登録した一般財団法人テレコムエンジニアリングセンターから技術基準適合証明の業務を行う事務所の名称及び所在地の変更の届出があったので、同条第三項の規定に基づき告示する。  
令和七年九月三十日  
総務大臣 村上誠一郎

技術基準適合証明の業務を行う事務所の名称及び所在地

事務所の名称	事務所の所在地
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター本部	東京都品川区八潮五丁目七番二号
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター西日本サービスセンター	大阪府大阪市中央区島之内一丁目二十一番十九号
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター中日本サービスセンター	愛知県名古屋市中区東片端町二十三番地

二 変更年月日  
令和七年九月三十日



○総務省告示第三百三十八号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十九条の五の三第一項の規定に基づき、次のとおり特定国外派遣組織を指定するので、同条第二項の規定に基づき、告示する。

令和七年九月三十日

総務大臣 村上誠一郎

一名 称 令和七年度豪州における実動訓練参加部隊

二 国外派遣期間 令和七年十月一日から令和七年十月二十八日まで

三 派遣人数（概数） 六十人程度

四 派遣地域 オーストラリア連邦

○外務省告示第三百八十二号

国際連合安全保障理事会決議第一五一八号に基づき設立された同理事会委員会が令和七年八月五日に発出した情報に基づき、国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイラク前政権の機関、高官又はその関係者等を指定する件（平成二十二年外務省告示第三百四十二号）の一部を次のように改正する。

令和七年九月三十日

外務大臣 岩屋 毅

別表の1. の88. を次のように改める。

（別表）1. 国際連合安全保障理事会決議第1483号23bの対象となる個人を以下のとおり指定する。

88. バッシャール・サバーウイー・イブラーヒーム・ハサン・アル・タイクアリー・チヤー

Bashar Sabawi Ibrahim Hasan Al-Tikriti

(original script: بشار سمعوي إبراهيم حسن التكريتي)

国連参照番号: IQI. 085

生年月日: 1970/7/17

出生地: バグダード、イラク

Baghdad, Iraq

別名: バッシャール・サバーウイー・イブラーヒーム・ハサン・アル・タイクアリー・チヤー; バッ

シャール・サバーウイー・イブラーヒーム・アル・ハサン・アル・タイクアリー・チヤー; バッシャ

ール・サバーウイー・イブラーヒーム・アル・ハサン・アル・タイクアリー・チヤー; バッシャール・サ

バーウイー・イブラーヒーム・ハサン・アル・ハイクアート; アリ・ザファール・アブドゥラー; バッ

シャール・アル・チーヌイー

Bashar Sab'awi Ibrahim Hasan Al-Tikriti; Bashir Sab'awi Ibrahim Al-Hasan Al-Tikriti; Bashir

Sabawi Ibrahim Al-Hasan Al-Tikriti; Bashar Sabawi Ibrahim Hasan Al-Bayyat; Ali Zafir 'Ab-

dullah; BASHAR AL-NASIRI

国籍: イラク

Iraq

住所等: ダマスカス、アッザバダーニー、アード・ダーウード農場、シリヤ; ペイルート、レバ

ノン

Fuad Dawod Farm, Az Zabadani, Damascus, Syrian Arab Republic; Beirut, Lebanon

ラスト掲載日: 2005年7月27日 (2025年8月5日改訂)

○財務省告示第二百五十六号

寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（昭和四十四年四月大蔵省告示第百五十四号）第四号の規定に基づき、各都道府県共同募金会が令和七年十月一日から令和八年三月三十一日までの間に募集する次の寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する。

令和七年九月三十日

財務大臣 加藤 勝信

社会福祉事業又は更生保護事業を行うことを主たる目的とする者のこれらの事業の用に供される土地、建物及び機械その他の設備の取得若しくは改良の費用又はこれらの事業に係る経常的経費に充てるための寄附金

○厚生労働省告示第二百六十四号

確定拠出年金法施行規則（平成十三年厚生労働省令第百七十五号）第十六条の二第二項及び第四項の規定に基づき、富山県及び石川県における事業主掛金及び企業型年金加入者掛金の納付の特例（令和六年厚生労働省告示第四号）により、同条第一項又は第三項に規定する厚生労働大臣が定める場合として指定された場合（石川県輪島市、珠洲市並びに鳳珠郡六水町及び能登町に係る場合に限る。）における同条第二項又は第四項に規定する厚生労働大臣が定める日は、令和七年十月三十一日とする。

令和七年九月三十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

○経済産業省告示第百四十三号

中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第五項第四号の規定に基づき、令和六年経済産業省告示第五号（中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件）の全部を次のように改正し、令和七年十月一日から施行する。

令和七年九月三十日

経済産業大臣 武藤 容治

災 害 名	地 域	指 定 の 期 間
令和六年能登半島地震	石川県 金沢市 七尾市 小松市 輪島市 珠洲市 加賀市 羽咋市 かほく市 白山市 能美市 河北郡津幡町 河北郡内灘町 羽咋郡志賀町 羽咋郡宝達志水町 鹿島郡中能登町 鳳珠郡六水町 鳳珠郡能登町	令和六年一月一日から令和七年十二月三十一日まで

○国土交通省告示第九百二号

土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第七十一条の三第十五項において準用する同条第四項の規定により、東京都計画土地区画整理事業品川駅西口土地区画整理事業の事業計画の変更（第一回）について、その関係図書を次のように縦覧に供するため、土地区画整理法施行令（昭和三十年政令第四十七号）第三条の規定により、次のとおり告示する。

令和七年九月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

- 縦覧開始の日 令和七年十月一日（縦覧期間二週間）
- 縦覧場所 東京都中央区八重洲一丁目三番七号八重洲ファーストフィナンシャルビル一八階
- 縦覧時間 午前九時三十分から午後五時三十分まで

を「目」として「言算」するものとする。



別表

占 用 区 分			単 位	金 額
海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律第二条第二項に規定する海洋再生可能エネルギー発電設備（ケーブル等を除く。）			占用面積一平方メートルにつき一年	一月以上 三十円 一月未満 三十三円
その他				
ケーブル等			長さ一メートルにつき一年	
備考				
1 占用面積若しくは長さが○・〇一平方メートル未満若しくは○・〇一メートル未満であるとき、又は占用面積若しくは長さが○・〇一平方メートル未満若しくは○・〇一メートル未満の端数があるときは、その全面積若しくは全長又はその端数の面積若しくは長さを切り捨てて計算するものとする。				
2 占用の期間が一年以上の場合、その期間が一年未満であるとき又はその期間に一年未満の端数があるときは月割をもつて計算し、なお一月未満の端数があるときはこれを一月として計算するものとする。				
二 土砂採取料				
採 取 物 区 分		単 位	金 額	
土砂	客土用又は盛土用土砂で砂利の入らないもの	一立方メートルにつき	百五十四円	
砂	直径○・五センチメートル未満のもの			
切込砂利	直径○・五センチメートル以上八センチメートル未満のもので土砂交じりもの		百八十七円	
砂利	直径○・五センチメートル以上八センチメートル未満のもので土砂を含まないもの			
栗石	直径八センチメートル以上十五センチメートル未満のもの			
玉石	直径十五センチメートル以上三十センチメートル未満のもの		二百五十三円	
転石	直径三十センチメートル以上のも		千五十六円	
備考				
採取容積が一立方メートル未満であるとき、又は採取容積に一立方メートル未満の端数があるときは、その全容積又はその端数の容積を一立方メートルとして計算するものとする。				

人事異動

内閣

○内閣総理大臣海外出張  
内閣総理大臣石破茂はアメリカ合衆国へ出張のところ九月二十五日帰朝した。

○経済産業大臣臨時代理解職  
国務大臣 赤澤 亮正

経済産業大臣武藤容治帰朝につき内閣法第十条の規定による臨時に経済産業大臣の職務を行う国務大臣としての指定を解く

同 赤澤 亮正

内閣府特命担当大臣武藤容治帰朝につき内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）事務代理を免ずる（以上九月二十五日）

人事院

○人事院総裁職務代行  
人事院総裁川本裕子は、九月二十九日から海外に出張したので、その期間中、国家公務員法第十一条第三項の規定により、人事官伊藤かつらが人事院総裁の職務を代行する（九月二十九日）

内閣府  
文部科学省

原子力損害賠償・廃炉等支援機構監事に任命する（九月二十六日）  
関根 愛子

法務省

（水戸地方検察庁下妻支部検事）  
検事 沖 佑里乃

東京地方検察庁検事に配置換する  
（東南アジア諸国連合日本政府代表部参事官）外務事務官 伊藤 淳  
検事一級（東京地方検察庁検事）に転任させる  
（金沢区検察庁副検事）副検事 天山 孝志  
辞職を承認する（以上九月二十六日）

叙位・叙勲

○叙位

（独）国立高等専門学校機構

職員（神戸大学名誉教授）

太田 道也

八木千賀子

従四位に叙する（各通）

（一等陸佐）  
従五位に叙する  
伊藤 幹雄 奥村 幹夫 江戸川祥子  
酒井 浩一 堀岡 晃 小林 和雄  
若野 茂生 堀岡 晃 山田 幸雄

正六位に叙する（各通）  
石川 守 川井 憲一  
久保 幸信 佐々木年彦  
高橋 禎典  
原田 芳雄

（警視庁警部補）  
従六位に叙する（各通）  
吉本 裕 根本 信夫 照屋 昌秀  
吉山 一宏 渡邊 璋 成田 伸也

正七位に叙する  
従七位に叙する（以上八月二十一日）  
（高エネルギー物理学研究所名誉教授）  
山川 達也

従四位に叙する  
鐘ヶ江管一 瀧 俊弘 村上 幸隆  
伊藤 春樹 後藤 正規 島村 宏  
新井 正明 浦 貢 小澤 淳二  
加納 新次 川田美佐男 酒井 英憲  
神能 力雄 高橋 英一 中村 富次  
濱石 安喜 溝下 嘉博

従六位に叙する（各通）  
荒 重徳 佐藤 幸一 花里 直大  
吉田 宏 依田 清登  
正七位に叙する（各通）  
大野 勤 鴨志田亀雄 松本 欣也  
（富山大学名誉教授）  
上野 雅晴

正四位に叙する  
松尾 裕 三舟 侑司  
阿部 琢也 稲田美津子 入倉 豊  
大竹 一生 友塚 信行

正六位に叙する（各通）  
荒木 文明 伊藤 友孝 太田 學  
大村 忠 金 勝治 菊池 強郎  
鈴木 英二 田村 一哉 中川 春郎  
山室 孝信

従六位に叙する（各通）  
木脇 孝彦 野澤 健 平野 鎮夫  
正七位に叙する（各通）  
荒谷 英夫 川野 孝史 高梨 幸輔

従七位に叙する（各通）（以上八月二十三日）

正四位に叙する (お茶の水女子大学名誉教授) (鶴岡工業高等専門学校名誉教授)	五十嵐 脩	旭日単光章を授ける (各通)(以上八月二十四日)	生永 恭博	大野 進	安井 清
從四位に叙する	伊藤 正之	旭日單光章を授ける (各通)(八月二十五日)	栗橋 義三	吉野 賢治	
今井 健祐	大西 克美	旭日單光章を授ける (各通)(八月二十七日)	遠藤 正信	原 宏見	
從五位に叙する (各通)	吉竹 眞善	瑞宝中綬章を授ける (神戶大学名誉教授)	八木千賀子		
菊地 康雄	後藤 輝夫	(独) 国立高等専門学校機構 職員)	太田 道也		
松本 吉史	宮内 公美		酒井 浩一		
吉本 信子	矢嶋 繼男				
正六位に叙する (各通)	高田 弘	瑞宝小綬章を授ける (各通)	小林 和雄	照屋 昌秀	根本 信夫
内田 宏	木原 康博	瑞宝中綬章を授ける (警視庁警部補)	原田 芳雄	堀岡 晃	山田 幸雄
鷹見 哲郎	高旨 孝一	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十一日)	瑞宝單光章を授ける (高エネルギー物理学研究所名 誉教授)	新井 正明	加納 新次
能島 昇三	松岡 壯夫	瑞宝中綬章を授ける (各通)	依田 清登	後藤 正規	瀧 俊弘
森田 茂	善本 萬一	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十二日)	瑞宝中綬章を授ける (富山大学名誉教授)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十二日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從六位に叙する (各通)	小川 豊	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十四日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十四日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從七位に叙する (各通)	木村 博	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十五日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十五日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從三位に叙する	池田 真	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十六日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十六日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從五位に叙する (各通)	宇賀 武	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十七日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十七日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從六位に叙する (各通)	糸井 吉則	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十八日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十八日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從七位に叙する (各通)	川原 章生	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十九日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月二十九日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從五位に叙する (各通)	村上 清志	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月三十日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月三十日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從六位に叙する (各通)	丹野 忠彦	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月三十一日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上八月三十一日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從七位に叙する (各通)	川西 光男	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月一日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月一日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從五位に叙する (各通)	横島 喜一	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月二日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月二日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從六位に叙する (各通)	菅 雅英	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月三日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月三日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從七位に叙する (各通)	加藤 潮	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月四日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月四日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從五位に叙する (各通)	五十嵐 勉	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月五日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月五日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從六位に叙する (各通)	井上 宣夫	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月六日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月六日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從七位に叙する (各通)	恩田 良則	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月七日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月七日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從六位に叙する (各通)	齋藤 克己	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月八日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月八日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從七位に叙する (各通)	高津 利明	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月九日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月九日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從六位に叙する (各通)	石川 敬一	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從七位に叙する (各通)	須郷陸奥雄	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十一日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十一日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從六位に叙する (各通)	山本 栄子	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十二日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十二日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從七位に叙する (各通)	菊地 康雄	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十三日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十三日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從六位に叙する (各通)	旭日雙光章を授ける	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十四日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十四日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)
從七位に叙する (各通)	瑞宝雙光章を授ける	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十五日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)	瑞宝單光章を授ける (各通)(以上九月十五日)	瑞宝中綬章を授ける (各通)

瑞宝單光章を授ける (以上八月二十五日)	丹野 忠彦	瑞宝單光章を授ける (以上八月二十五日)	丹野 忠彦
瑞宝雙光章を授ける (各通)(八月二十六日)	五十嵐 勉	瑞宝雙光章を授ける (各通)(八月二十六日)	五十嵐 勉
瑞宝單光章を授ける (各通)(八月二十七日)	伊藤 恭平	瑞宝單光章を授ける (各通)(八月二十七日)	伊藤 恭平
瑞宝中綬章を授ける (各通)(八月二十七日)	小園 健一	瑞宝中綬章を授ける (各通)(八月二十七日)	小園 健一
信任状捧呈式		信任状捧呈式	
九月二十六日午前十一時三十分、宮中において、 新任本邦駐在アルジェリア特命全權大使トウ フィック・ミラットの信任状捧呈式を行われた。		九月二十六日午前十一時三十分、宮中において、 新任本邦駐在アルジェリア特命全權大使トウ フィック・ミラットの信任状捧呈式を行われた。	
御弔電		御弔電	
天皇陛下は英国王族ケント公妃キャサリン殿下 薨去につき、九月十九日同国王陛下へ御弔電を 発せられた。		天皇陛下は英国王族ケント公妃キャサリン殿下 薨去につき、九月十九日同国王陛下へ御弔電を 発せられた。	
御祝電		御祝電	
天皇陛下は、トルクメニスタンの独立記念日に つき、九月二十六日同国王陛下へ御祝電を発 せられた。		天皇陛下は、トルクメニスタンの独立記念日に つき、九月二十六日同国王陛下へ御祝電を発 せられた。	
北陸地方整備局公示		北陸地方整備局公示	
道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する 区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。		道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する 区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。	
その関係図面は、令和七年九月三十日から二週間一般の縦覧に供する。		その関係図面は、令和七年九月三十日から二週間一般の縦覧に供する。	
令和七年九月三十日		令和七年九月三十日	
(一) 道路の種類 一般国道		(一) 道路の種類 一般国道	
(二) 路線 名八号		(二) 路線 名八号	
(三) 占用を制限する区域		(三) 占用を制限する区域	
長岡市宮本東方町字山本甲七三九番地内		長岡市宮本東方町字山本甲七三九番地内	
(四) 制限の対象とする占用物件		(四) 制限の対象とする占用物件	
新たに地上に設ける電柱(占用の制限の開始の期日より前に占用を 認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。)ただし、電柱を 地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに 用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでな い。		新たに地上に設ける電柱(占用の制限の開始の期日より前に占用を 認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。)ただし、電柱を 地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに 用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでな い。	
(五) 占用を制限する理由		(五) 占用を制限する理由	
緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合に おける被害の拡大を防止するため。		緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合に おける被害の拡大を防止するため。	
(六) 占用の制限の開始の期日		(六) 占用の制限の開始の期日	
令和七年十月一日		令和七年十月一日	
(七) 図面縦覧場所		(七) 図面縦覧場所	
北陸地方整備局及び同局長岡国道事務所		北陸地方整備局及び同局長岡国道事務所	
近畿地方整備局公示		近畿地方整備局公示	
道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する 区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。		道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する 区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。	
その関係図面は、令和七年九月三十日から二週間一般の縦覧に供する。		その関係図面は、令和七年九月三十日から二週間一般の縦覧に供する。	
令和七年九月三十日		令和七年九月三十日	
近畿地方整備局長 齋藤 博之		近畿地方整備局長 齋藤 博之	
官庁事項		官庁事項	
令和6年度国有林野の管理経営に関する基本計画 の実施状況及び当該実施状況に対する林政審議会 の意見の概要の公表について		令和6年度国有林野の管理経営に関する基本計画 の実施状況及び当該実施状況に対する林政審議会 の意見の概要の公表について	
国有林野の管理経営に関する法律(昭和26年法 律第246号)第6条の3第1項及び第2項の規定 に基づき、次のとおり令和6年度国有林野の管理 経営に関する基本計画の実施状況及び当該実施状 況に対する林政審議会の意見の概要を公表する。		国有林野の管理経営に関する法律(昭和26年法 律第246号)第6条の3第1項及び第2項の規定 に基づき、次のとおり令和6年度国有林野の管理 経営に関する基本計画の実施状況及び当該実施状 況に対する林政審議会の意見の概要を公表する。	
令和7年9月30日		令和7年9月30日	
農林水産大臣 小泉進次郎		農林水産大臣 小泉進次郎	
(「次のとおり」は省略し、林野庁国有林野部経 営企画課及び各森林管理員に備え置いて縦覧に供 する。)		(「次のとおり」は省略し、林野庁国有林野部経 営企画課及び各森林管理員に備え置いて縦覧に供 する。)	

(一) 道路の種類	一般国道
(二) 路線の名称	四十二号
(三) 占用を制限する区域	区域
(四) 制限の対象とする占用物件	神戸市東灘区住吉南町四丁目九二六番六地内 新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。） ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。
(五) 占用を制限する理由	緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
(六) 占用の制限の開始の期日	令和七年十月二十一日
(七) 図面縦覧場所	近畿地方整備局及び同局兵庫国道事務所

## 労働

### 最低賃金の改正決定に関する公示

長崎労働局最低賃金公示第1号  
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、長崎県最低賃金（昭和55年長崎労働基準局最低賃金公示第9号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第1項の規定により公示する。  
令和7年9月30日

長崎労働局長 倉永 圭介  
第4号中「1時間953円」を「1時間1,031円」に改める。

#### 附 則

この決定は、令和7年12月1日から効力を生ずる。

### 法務省告示第百九号

外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）第九条の規定に基づき、次の者に対し、中華人民共和国において弁護士に相当する資格を取得している者として外国法律事務弁護士となる資格を承認した。と  
令和七年九月三十日 法務大臣 鈴木 馨祐  
氏 名 徐 大鵬  
生年月日 千九百八十年五月七日



## 諸 事 項

### 金融商品取引業者営業保証金 取戻し公告

金融商品取引業者営業保証金規則（平成19年内閣府・法務省令第3号）第14条第2項の規定により次のように公示する。  
1. 供託者の商号 バリユーサーチ投資顧問株式会社

- 住所 埼玉県さいたま市南区鹿手袋六丁目14番11—308号
- 代表者の氏名 代表取締役 松野 實
- 取戻しをしようとする営業保証金の額 5,000,000円
- 上記の者（登録番号関東財務局長（金商）第966号）の営業保証金につき金融商品取引法第31条の2第6項の権利を有する者は、令和8年3月31日までに金融商品取引業者営業保証金規則別紙様式第5号による申出書に権利を有することを証する書面を添えて関東財務局理財部証券監督第2課に提出されたい。
- 前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続から除斥される。  
令和7年9月30日

関東財務局長 後藤 健二

### 金融商品取引業者営業保証金 取戻し公告

- 金融商品取引業者営業保証金規則（平成19年内閣府・法務省令第3号）第14条第2項の規定により次のように公示する。
- 供託者の商号 株式会社ディア・ライフ
  - 住所 東京都千代田区九段北一丁目13番5号ヒューリック九段ビル2階
  - 代表者の氏名 代表取締役 阿部 幸広
  - 取戻しをしようとする営業保証金の額 5,000,000円
  - 上記の者（登録番号関東財務局長（金商）第3366号）の営業保証金につき金融商品取引法第31条の2第6項の権利を有する者は、令和8年3月31日までに金融商品取引業者営業保証金規則別紙様式第5号による申出書に権利を有することを証する書面を添えて関東財務局理財部証券監督第2課に提出されたい。
  - 前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続から除斥される。  
令和7年9月30日
- 関東財務局長 後藤 健二

### 割賦販売法に基づく同法第35条の3の61の許可を受けた者の営業廃止に関する公示

次表に掲げる割賦販売法（昭和36年法律第159号。以下「法」という。）第35条の3の61の許可を受けた者から、法第35条の3の62において準用する法第26条第1項の規定による営業廃止の届出があったので、法第35条の3の62において準用する法第26条第2項において準用する法第24条の規定に基づき、次のとおり公示します。

令和7年9月30日

経済産業大臣 武藤 容治

名 称	本 店 の 所 在 地	許可番号	営業廃止年月日
株式会社日本文化センター友の会	東京都新宿区高田馬場1丁目4番15号	友第6023号	令和7年6月23日

### 割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出に関する公示

次表に掲げる割賦販売法（昭和36年法律第159号。以下「法」という。）第35条の3の61の許可を受けた者は、前払式特定取引の営業を廃止し、法第35条の3の62において準用する法第27条第1項第4号に該当することとなったので、割賦販売法施行令（昭和36年政令第341号）第10条第1項の規定に基づき、次のとおり公示します。

令和7年9月30日

関東経済産業局長 佐合 達矢

次表に掲げる者が供託した営業保証金及び前受業務保証金について、法第35条の3の62において準用する法第21条第1項の権利を有する者は、令和7年12月1日までに許可割賦販売業者等の営業保証金等に関する規則（昭和36年法務省・通商産業省令第1号）第3条の規定に基づき、次の様式による申出書に還付を受ける権利を有することを証する書面を添えて下記あて提出してください。

なお、令和7年12月1日までに申出書の提出をしない者は、本公示に係る営業保証金及び前受業務保証金についての権利の実行の手続きから除斥されます。

名 称	本 店 の 所 在 地	営業廃止年月日
株式会社日本文化センター友の会	東京都新宿区高田馬場1丁目4番15号	令和7年6月23日

#### 記

あて先 〒330—9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1  
さいたま新都心合同庁舎1号館  
関東経済産業局産業部商務・取引信用課  
電話048—600—0444  
メールbzl-maebarai-kanto@meti.go.jp

#### 様式

#### 申 出 書

関東経済産業局長 殿

#### 住 所

氏 名（名称及び代表者の氏名）

割賦販売法施行令第10条第1項の規定により、下記のとおり債権の申出をします。

#### 記

- 債務者の名称及び住所
- 債権額
- 債権発生の原因たる事実

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

建設業の許可の取消処分公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年9月30日

中国地方整備局長 杉中 洋一

- 1 処分をした年月日 令和7年9月5日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号 大畑建設株式会社 大畑 勉 島根県益田市大谷町36―3 国土交通大臣許可（特―6）第2874号
- 3 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく許可の取消し（管工事業に関する特定建設業の許可）
- 4 処分の原因となった事実 令和7年8月25日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による一部の業種に係る廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

公示送達

行政不服審査法（平成26年法律第68号）第51条第2項及び第3項の規定に基づき、次のとおり公示送達する。

令和7年9月30日

国土交通大臣 中野 洋昌

送達を受けるべき者の住所及び氏名

- (1) 審査請求人  
審査請求書記載の住所  
東京都大田区田園調布本町30―6  
氏名 行方 久司
- (2) 審査請求人  
審査請求書記載の住所  
東京都東大和市南街1―8―8―303  
氏名 懸樋 哲夫
- (3) 審査請求人  
審査請求書記載の住所  
神奈川県川崎市麻生区東百合丘3丁目23番16  
氏名 末田 一雄

審査請求人から平成31年1月10日付けで提出のあった、平成30年10月17日付け大深度地下の公共的使用に関する特別措置法(平成12年法律第87号)

第16条の規定に基づく認可（国土交通省告示第1181号）に対する審査請求について、行政不服審査法第45条第1項の規定により、令和7年9月30日付けで裁決をしたが、審査請求人に裁決書の謄本及び審理員意見書を送付できない。よって、当該裁決書の謄本及び審理員意見書は、当審査庁(国土交通省不動産・建設経済局総務課土地収用管理室)において保管し、いつでもこれを交付するので、審査請求人は当審査庁に連絡の上、受領されたい。

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第7072号

山口県防府市多々良2丁目11番42号

申立人 村上 陽子 外2名

本籍山口県防府市国衙3丁目2156番地、最後の住所広島県福山市沖野上町1丁目6番18―101号 エナステージ、死亡の場所広島県福山市、死亡年月日令和6年12月31日、出生の場所山口県防府市、出生年月日昭和39年2月8日、職業無職

被相続人 亡 内山 光夫

山口県防府市寿町2―11 吉幸Ⅱビル3階

弁護士法人いたむら法律事務所

相続財産清算人 藤村 亮平

催告期間満了日 令和8年4月17日

山口家庭裁判所

令和7年（家）第5033号

香川県小豆郡土庄町上庄1352番地

申立人 小川 務

本籍兵庫県神戸市須磨区磯馴町5丁目8番地2、最後の住所山口県周南市松保町5番12号 レオパレス松保A―104号、死亡の場所山口県周南市、死亡年月日令和3年11月18日、出生の場所山口県岩国市、出生年月日昭和44年5月3日、職業不詳

被相続人 亡 福田 泰宏

香川県小豆郡土庄町甲1315番地1

相続財産清算人 司法書士 西崎 肇志

催告期間満了日 令和8年4月15日

山口家庭裁判所周南支部

令和7年（家）第9063号

長崎市万才町6番11号 三井ビル4階

申立人 黒岩 英一

本籍長崎県長崎市江平3丁目27番地、最後の住所長崎市江平3丁目1番5号、死亡の場所長崎県長崎市、死亡年月日令和6年9月7日、出生の場所長崎県福江市、出生年月日昭和36年3月24日、職業無職

被相続人 亡 越山 昭人

長崎市江戸町1―16 1F 宮川法律事務所

相続財産清算人 弁護士 宮川 浩介

催告期間満了日 令和8年4月15日

長崎家庭裁判所

令和7年（家）第7031号

埼玉県所沢市中新井3丁目12番15号

申立人 中野 克哉

本籍福島県二本松市小浜字藤町2番地、最後の住所福島県二本松市小浜字芳池171番地2、死亡の場所福島県二本松市、死亡年月日推定令和3年3月13日、出生の場所福島県安達郡岩代町、出生年月日昭和34年5月14日、職業自営業

被相続人 亡 中野 克弘

福島市北五老内町7番5号 イズム37ビル203弁護士法人リーガルプロフェッション福島事務所

相続財産清算人 弁護士 吉野 秀信

催告期間満了日 令和8年4月24日

福島家庭裁判所

令和7年（家）第7033号

福島県二本松市上川崎字京瀬2番地

申立人 田中 裕子

本籍福島県二本松市上川崎字北竹49番地、最後の住所福島県二本松市上川崎字坂ノ下311番地、死亡の場所福島県二本松市、死亡年月日令和7年2月1日頃から10日頃までの間、出生の場所福島県安達郡安達町、出生年月日昭和32年4月1日、職業不詳

被相続人 亡 田中 広見

福島県二本松市若宮2丁目162番地4 西側2階A 二本松法律事務所

相続財産清算人 弁護士 井上 航

催告期間満了日 令和8年4月24日

福島家庭裁判所

令和7年（家）第7035号

福島市笹谷字鍛冶古屋14―2

申立人 菅野 寿夫

本籍福島県伊達郡川俣町大字鶴沢字京田34番地、最後の住所福島県伊達郡川俣町大字鶴沢字京田34番地、死亡の場所福島県伊達郡川俣町、死亡年月日令和6年12月21日頃、出生の場所福島県伊達郡川俣町、出生年月日昭和25年6月9日、職業自営業

被相続人 亡 小泉 丈伸

福島市大町2番32号 並木通りコロールビル4階 弁護士法人ブレインハート法律事務所 福島オフィス

相続財産清算人 弁護士 渡邊 大

催告期間満了日 令和8年4月24日

福島家庭裁判所

令和7年（家）第20044号

大分県別府市竹の内3組1 竹の内ビル101

申立人 千代 実彩

本籍栃木県栃木市大宮町2274番地3、最後の住所栃木県栃木市大宮町2274番地3、死亡の場所栃木県栃木市、死亡年月日令和4年6月20日頃、出生の場所栃木県栃木市、出生年月日昭和22年1月3日、職業不明

被相続人 亡 大澤 利男

栃木県栃木市昭和町6番19号さくらメゾン1階栃木フォレスト法律事務所

相続財産清算人 弁護士 古山 弘子

催告期間満了日 令和8年4月4日

宇都宮家庭裁判所栃木支部

令和7年（家）第7012号

千葉県八街市泉台1丁目17番地9

申立人 加藤富喜恵

本籍千葉県山武市矢部385番地1、最後の住所千葉県山武市矢部385番地1、死亡の場所千葉県印旛郡酒々井町、死亡年月日令和6年9月9日、出生の場所千葉県山武郡松尾町、出生年月日昭和11年6月23日、職業不詳

被相続人 亡 醍醐 富枝

事務所千葉県中央区春日2丁目18番10号春日BLD5階 秋山慎太郎総合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 秋山慎太郎

催告期間満了日 令和8年5月8日

千葉家庭裁判所八日市場支部

令和 7 年（家）第 7 0 7 4 号

東京都三鷹市新川 4 丁目14番16号 武半方  
申立人 笹川 悟  
本籍福島県喜多方市高郷町上郷字馬場頭戊  
153番地、最後の住所千葉県山武市木原239番  
地14、死亡の場所千葉県山武市、死亡年月日  
令和 7 年 1 月14日頃、出生の場所東京府東京  
市本郷区、出生年月日昭和15年 6 月 9 日、職  
業無職  
被相続人 亡 田代香世子  
事務所千葉市中央区中央 3 丁目 9 番 9 号 エ  
レール千葉中央ビル 5 階 プライム法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 金城未来彦  
催告期間満了日 令和 8 年 5 月 8 日  
千葉家庭裁判所八日市場支部

令和 7 年（家）第 7 0 2 6 8 号

静岡県熱海市春日町16ー45熱海プラザ309  
申立人 根津 保江  
本籍東京都千代田区神田須田町 1 丁目 2 番地  
1、最後の住所東京都練馬区富士見台 2 丁目  
14番28ー102号、死亡の場所東京都練馬区、  
死亡年月日推定令和 5 年11月24日、出生の場  
所東京都台東区、出生年月日昭和23年 3 月19  
日、職業無職  
被相続人 亡 稲吉 廣一  
事務所東京都千代田区永田町 2 丁目10番 1 号  
永田町山王森ビル 2 階 米津・逢坂法律事務  
所  
相続財産清算人 弁護士 逢坂 哲也  
催告期間満了日 令和 8 年 4 月30日  
東京家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 1 1 8 3 号

東京都足立区中川 1 ー 2 ー 1  
申立人 米本 正美  
本籍東京都足立区東綾瀬 1 丁目25番、最後  
の住所東京都足立区東綾瀬 1 丁目25番 7 号、死  
亡の場所東京都足立区、死亡年月日令和 6 年  
10月22日、出生の場所東京市荒川区、出生年  
月日昭和10年 1 月28日、職業無職  
被相続人 亡 佐々木一男  
事務所東京都文京区関口 1 ー 44ー 5 杉山ビル  
202号室 奥田法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 奥田 大介  
催告期間満了日 令和 8 年 4 月30日  
東京家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 1 4 5 7 号

東京都葛飾区四つ木 1 丁目25番 8 号  
申立人 西光寺  
本籍東京都葛飾区四つ木 1 丁目876番地、最  
後の住所東京都葛飾区四つ木 1 丁目23番21  
号、死亡の場所東京都葛飾区、死亡年月日令  
和 6 年 8 月 1 日ころから10日ころまでの間、  
出生の場所東京都葛飾区、出生年月日昭和38  
年 9 月26日、職業無職  
被相続人 亡 佐久間成昭  
事務所東京都中野区本町 2 丁目46番 4 号中野  
坂上サンブライトアネックス404 アクシア  
ム法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 中田 圭一  
催告期間満了日 令和 8 年 4 月30日  
東京家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 1 5 5 5 号

東京都北区田端新町 3 丁目25番 2 号  
申立人 瀧野川信用金庫  
本籍東京都足立区南花畑 4 丁目3536番地、最  
後の住所東京都足立区南花畑 4 丁目19番16  
号、死亡の場所東京都足立区、死亡年月日令  
和 6 年 6 月17日、出生の場所東京都足立区、  
出生年月日昭和18年 7 月23日、職業会社経営  
者  
被相続人 亡 金子 昇  
事務所東京都江東区東陽 2 丁目 4 番29号マル  
シンビル705号 東葉法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 吉野 智  
催告期間満了日 令和 8 年 4 月30日  
東京家庭裁判所

令和 7 年（家）第 4 0 7 1 7 号

神奈川県横須賀市小矢部 2 丁目27番 9 号棗グ  
リーンハイツ204  
申立人 安江 一  
本籍熊本県熊本市中央区本山町341番地、最  
後の住所神奈川県藤沢市遠藤2010番地の18福  
寿ふじさわ遠藤、死亡の場所神奈川県藤沢市、  
死亡年月日令和 6 年 8 月14日、出生の場所宮  
崎県日南市、出生年月日昭和36年 2 月 5 日、  
職業無職  
被相続人 亡 東條 裕一  
事務所横浜市中区常盤町 1 丁目 1 番地 宮下  
ビル 5 階  
相続財産清算人 弁護士 杉村 文規  
催告期間満了日 令和 8 年 5 月13日  
横浜家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 1 8 6 号

兵庫県南あわじ市賀集野田 5 番地  
申立人 賀集 純子  
本籍島根県隠岐郡隠岐の島町中町目貫の 2  
16番地、最後の住所川崎市多摩区菅 2 丁目10  
番 8 号コーボラスミネ203、死亡の場所神奈  
川県川崎市多摩区、死亡年月日推定令和 7 年  
6 月 5 日から10日までの間、出生の場所島根  
県周吉郡西郷町、出生年月日昭和28年 6 月27  
日、職業無職  
被相続人 亡 渡邊 國人  
川崎市川崎区駅前本町11番地 1 パシフィック  
マークス川崎ビル 8 階 川崎パシフィック法  
律事務所  
相続財産清算人 弁護士 稲葉進太郎  
催告期間満了日 令和 8 年 4 月15日  
横浜家庭裁判所川崎支部

令和 7 年（家）第 5 1 2 6 号

神奈川県横須賀市小川町13番地20横須賀中央  
ビル 5 階 B 法律事務所レガート  
申立人 望月由佳子  
本籍静岡県下田市柿崎11番地 1、最後の住所  
神奈川県三浦郡葉山町堀内1390番地の10葉山  
ニューライフ301号、死亡の場所神奈川県横  
浜市港南区、死亡年月日令和 7 年 3 月12日、  
出生の場所三重県四日市市、出生年月日昭和  
5 年12月14日、職業無職  
被相続人 亡 鈴木美恵子  
事務所神奈川県横須賀市小川町13番地20横須  
賀中央ビル 5 階 B 室  
相続財産清算人 弁護士 望月由佳子  
催告期間満了日 令和 8 年 4 月16日  
横浜家庭裁判所横須賀支部

令和 7 年（家）第 1 5 1 5 3 号

新潟県中央区上所 1 丁目 1 番24号 Nビル 2  
階 しなのがわ総合法律事務所  
申立人 高橋 直己  
本籍新潟県新潟市西蒲区橋本1072番地、最後  
の住所新潟市西蒲区橋本1072番地、死亡の場  
所新潟県新潟市西区、死亡年月日令和 5 年 6  
月28日、出生の場所新潟県西蒲原郡和納村、  
出生年月日昭和19年 3 月13日、職業無職  
被相続人 亡 石山 研祐  
事務所新潟県中央区上所 1 丁目 1 番24号 N  
ビル 2 階 しなのがわ総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 高橋 直己  
催告期間満了日 令和 8 年 4 月10日  
新潟家庭裁判所

令和 7 年（家）第 2 0 8 9 号

新潟県燕市灰方805ー5 ビレッジハウス燕  
1 ー106  
申立人 本多 勉  
本籍新潟県燕市中央通 1 丁目3062番地、最後  
の住所新潟県三条市西大崎 1 丁目 5 番20ー 2  
号、死亡の場所新潟県三条市、死亡年月日令  
和 5 年12月 1 日、出生の場所新潟県新潟市、  
出生年月日昭和35年 1 月27日、職業アルバイ  
ト  
被相続人 亡 本多由美子  
事務所新潟県新潟市中央区新光町10番地 2  
相続財産清算人 弁護士法人一新総合法律事務  
所  
催告期間満了日 令和 8 年 5 月 8 日  
新潟家庭裁判所三条支部

令和 7 年（家）第 6 0 3 7 号

静岡県熱海市桜木町10番19号  
申立人 熱海パークマンション管理組合法人  
本籍静岡県熱海市昭和町1300番地 5、最後の  
住所静岡県熱海市桜木町10番19号熱海パーク  
マンション708、死亡の場所静岡県熱海市、  
死亡年月日令和 6 年 6 月15日、出生の場所長  
崎県長崎市、出生年月日昭和27年 5 月21日、  
職業不明  
被相続人 亡 細田 保弘  
静岡県三島市大宮町 3 丁目20番23号 弁護士  
法人こだま法律事務所  
相続財産清算人 土屋賢太郎  
催告期間満了日 令和 8 年 5 月 7 日  
静岡家庭裁判所熱海出張所

令和 7 年（家）第 3 4 3 号

山梨県山梨市牧丘町牧平1679番地  
申立人 竹川 一徳  
本籍山梨県都留市四日市場291番地 3、最後  
の住所山梨県都留市下谷 4 丁目 5 番 5 号、死  
亡の場所山梨県笛吹市、死亡年月日令和 6 年  
11月22日、出生の場所山梨県都留市、出生年  
月日昭和27年 5 月16日、職業不詳  
被相続人 亡 渡邊 眞  
山梨県甲府市中央 4 ー 3 ー 3 甲府中央ビル  
2 階 關野法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 關野 文士  
催告期間満了日 令和 8 年 4 月19日  
甲府家庭裁判所都留支部

令和7年（家）第1068号

愛知県春日井市坂下町3丁目472番地  
申立人 鈴木 健一  
本籍愛知県春日井市坂下町3丁目472番地1、最後の住所愛知県知多郡東浦町大字森岡字中町15番地の18 レオパレスシャローム1104号、死亡の場所愛知県知多郡東浦町、死亡年月日令和6年12月22日、出生の場所愛知県東春日井郡坂下町、出生年月日昭和29年8月15日、職業自営業  
被相続人 亡 鈴木 和夫  
名古屋市中区筒井3丁目26番10号 リム、ファーストビル6階C号室 さわらび法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 遠山 江美  
催告期間満了日 令和8年4月13日  
名古屋家庭裁判所半田支部

令和7年（家）第30012号

福岡市中央区春吉3丁目15番27号  
申立人 ダイナコートエスタディオ サラ管理組合  
本籍広島県安芸高田市向原町有留1308番地、最後の住所広島県安芸高田市向原町有留1230番地、死亡の場所広島県安芸高田市、死亡年月日令和4年10月10日、出生の場所広島県高田郡向原町、出生年月日昭和28年2月21日、職業無職  
被相続人 亡 信藤 好夫  
広島県三次市十日市中2ー7ー27 三次板根ビル1階  
相続財産清算人 弁護士 今岡慶太郎  
催告期間満了日 令和8年5月15日  
広島家庭裁判所三次支部

令和7年（家）第7021号

福岡県飯塚市棕本537番地  
申立人 林田 俊一  
本籍福岡県嘉穂郡穂波町大字築市302番地の4、最後の住所不明、死亡の場所福岡県嘉穂郡、死亡年月日昭和49年5月18日、出生の場所不明、出生年月日明治22年2月15日、職業不明  
被相続人 亡 内野サカエ  
福岡県飯塚市新立岩4ー4クレイン3ビル402  
相続財産清算人 矢野真依子  
催告期間満了日 令和8年4月30日  
福岡家庭裁判所飯塚支部

令和7年（家）第5021号

熊本県玉名市中1811番地  
申立人 司法書士松永朋子こと 裕村 朋子  
本籍熊本県玉名市岱明町浜田29番地、最後の住所熊本県玉名市岱明町野口2639番地、死亡の場所熊本県玉名市、死亡年月日令和2年10月21日、出生の場所熊本県玉名郡大野村、出生年月日昭和11年8月19日、職業無職  
被相続人 亡 濱治 秀成  
事務所熊本県玉名郡南関町大字関町1472番地1  
相続財産清算人 司法書士 松永 朋子  
催告期間満了日 令和8年4月9日  
熊本家庭裁判所玉名支部

令和7年（家）第5024号

熊本市北区硯川町756番地19  
申立人 司法書士 新川 芳宏  
本籍熊本県宇城市不知火町亀松357番地、最後の住所熊本県荒尾市水野1556番地、死亡の場所熊本県荒尾市、死亡年月日令和7年5月18日、出生の場所福岡県大牟田市、出生年月日昭和17年3月20日、職業無職  
被相続人 亡 金枝 次雄  
事務所熊本県荒尾市本井手1561番地1しんかわ法務事務所  
相続財産清算人 司法書士 新川 芳宏  
催告期間満了日 令和8年4月9日  
熊本家庭裁判所玉名支部

令和7年（家）第67号

熊本県八代市西片町2224番地1(5)イズミ貸家  
申立人 中野 明美  
本籍熊本県八代市島田町961番地2、最後の住所熊本県八代市西片町2224番地1(5)イズミ貸家、死亡の場所熊本県八代市、死亡年月日令和6年5月10日、出生の場所熊本県八代市、出生年月日昭和57年12月9日、職業会社役員  
被相続人 亡 中野 成紀  
事務所熊本市中央区花畑町1番1号7階 アステル法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 下山 和也  
催告期間満了日 令和8年4月8日  
熊本家庭裁判所八代支部

令和7年（家）第939号

函館市大森町31番3ー503号  
申立人 柴田 賢治  
本籍北海道函館市大森町35番地、最後の住所申立人の住所に同じ、死亡の場所北海道函館市、死亡年月日令和7年7月8日、出生の場所北海道函館市、出生年月日昭和25年1月27日、職業無職  
被相続人 亡 木下 恵子  
函館市中道2丁目24番15号 K1ビル2階  
相続財産清算人 弁護士 山内 良輔  
催告期間満了日 令和8年4月9日  
函館家庭裁判所

令和7年（家）第211号

青森県八戸市大字八日町18番地  
申立人 青い森信用金庫  
本籍青森県三戸郡五戸町字博労町27番地、最後の住所青森県三戸郡五戸町字博労町27番地、死亡の場所青森県三戸郡五戸町、死亡年月日推定令和6年5月29日、出生の場所青森県三沢市、出生年月日昭和34年7月6日、職業食料品製造販売  
被相続人 亡 菊池 秀造  
青森県三沢市桜町1丁目2番1号松村法律事務所  
相続財産清算人 松村 好典  
催告期間満了日 令和8年4月9日  
青森家庭裁判所十和田支部

令和7年（家）第5091号

岡山県倉敷市西中新田640番地  
申立人 倉敷市  
本籍岡山県倉敷市徳芳740番地、最後の住所岡山県倉敷市徳芳205番地3、死亡の場所岡山県倉敷市、死亡年月日令和元年6月10日、出生の場所岡山県都窪郡中庄村、出生年月日昭和10年11月13日、職業不詳  
被相続人 亡 大森 昭子  
岡山県倉敷市西阿知町西原808番地2  
相続財産清算人 司法書士 中桐 達雄  
催告期間満了日 令和8年4月10日  
岡山家庭裁判所倉敷支部

令和7年（家）第2073号

山形市松波2丁目8番1号  
申立人 山形県  
本籍山形県西村山郡大江町大字左沢725番地1、最後の住所山形県西村山郡大江町大字左沢1688番地、死亡の場所山形県西村山郡大江町、死亡年月日令和元年6月27日、出生の場所山形県西村山郡大江町、出生年月日昭和43年1月8日、職業無職  
被相続人 亡 菊地 洋一  
山形県西村山郡河北町谷地甲170番地の5  
相続財産清算人 宮地 真司  
催告期間満了日 令和8年4月17日  
山形家庭裁判所

令和7年（家）第20045号

栃木県宇都宮市江野町1番地12号  
申立人 株式会社とちぎんカード・サービス  
本籍栃木県足利市朝倉町3丁目6番地4、最後の住所栃木県足利市上洪垂町1177番地1グリーンコーポ301、死亡の場所栃木県足利市、死亡年月日令和6年10月21日頃から31日頃までの間、出生の場所栃木県足利市、出生年月日昭和49年4月17日、職業会社員  
被相続人 亡 阿部 英男  
事務所栃木県足利市丸山町614ー1 清和ビル101・102号 富岡法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 富岡 規雄  
催告期間満了日 令和8年4月10日  
宇都宮家庭裁判所足利支部

令和7年（家）第10203号

東京都新宿区水道町3番1号  
申立人 株式会社住宅債権管理回収機構  
本籍埼玉県所沢市大字山口2503番地15、最後の住所埼玉県所沢市大字山口2503番地の15、死亡の場所埼玉県所沢市、死亡年月日令和5年4月3日、出生の場所鹿児島県熊毛郡西之表町、出生年月日昭和30年3月27日、職業不明  
被相続人 亡 竹之内英光  
事務所埼玉県所沢市東町12ー10 ブランズタワー所沢3階 武蔵野合同法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 加藤 剛毅  
催告期間満了日 令和8年4月15日  
さいたま家庭裁判所川越支部



令和7年（家）第71381号

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
申立人 株式会社三菱UFJ銀行  
本籍東京都中野区中野3丁目20番、最後の住所東京都練馬区北町1丁目37番3―513号、死亡の場所東京都板橋区、死亡年月日令和6年7月14日、出生の場所東京都立川市、出生年月日平成2年8月13日、職業不明  
被相続人 亡 初鹿 竜也  
事務所東京都千代田区四番町6番11号エルフェ四番町301区 新都総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 森 円香  
催告期間満了日 令和8年4月30日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第71395号

東京都千代田区平河町1丁目7番20号C〇I平河町ビル6階 ヴェリタス法律事務所  
申立人 廣川 英史  
本籍東京都板橋区徳丸1丁目194番地、最後の住所東京都板橋区徳丸1丁目36番8号、死亡の場所東京都板橋区、死亡年月日令和7年1月8日、出生の場所山口県小野田市、出生年月日昭和27年5月9日、職業無職  
被相続人 亡 和田 隆  
事務所東京都千代田区平河町1丁目7番20号C〇I平河町ビル6階 ヴェリタス法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 廣川 英史  
催告期間満了日 令和8年4月30日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第3223号

神奈川県中郡大磯町大磯1133番地の1  
申立人 中南信用金庫  
本籍神奈川県平塚市花水台5番、最後の住所神奈川県平塚市徳延541番地の14、死亡の場所神奈川県平塚市、死亡年月日令和6年8月8日、出生の場所神奈川県平塚市、出生年月日昭和43年2月8日、職業飲食業  
被相続人 亡 梶山 卓男  
事務所神奈川県平塚市八重咲町18番25号寺本ビル3階 弁護士法人プロフェッション平塚八重咲町法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 根本 淳己  
催告期間満了日 令和8年4月27日  
横浜家庭裁判所小田原支部

令和7年（家）第2038号

富山市石倉町1番21―102号 コーポ石倉  
申立人 蛭谷 誠  
本籍富山県富山市東田地方町1丁目4番、最後の住所富山市東田地方町1丁目4番13号、死亡の場所富山県富山市、死亡年月日令和6年3月7日、出生の場所富山県富山市、出生年月日昭和29年10月14日、職業無職  
被相続人 亡 蛭谷 保  
富山市西大泉17番20号 浜忠第二ビル3B 池田裕彦法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 池田 裕彦  
催告期間満了日 令和8年4月16日  
富山家庭裁判所

令和7年（家）第5019号

福井県三方郡美浜町河原市第51号5番地の32  
申立人 丸木乃ノ歌  
本籍福井県小浜市小屋第46号3番地、最後の住所福井県小浜市小屋第46号3番地、死亡の場所福井県小浜市、死亡年月日令和7年2月23日、出生の場所福井県遠敷郡中名田村、出生年月日昭和8年3月1日、職業無職  
被相続人 亡 仲野 芳子  
事務所福井県敦賀市新松島町1―26 ヴァンヴェール2階 堺法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 堺 啓輔  
催告期間満了日 令和8年4月17日  
福井家庭裁判所敦賀支部

令和7年（家）第502号

名古屋市中区丸の内3丁目5番10号名古屋丸の内ビル  
申立人 弁護士法人名城法律事務所  
本籍岐阜県大垣市東町2丁目150番地2、最後の住所岐阜県大垣市東町2丁目150番地2、死亡の場所岐阜県大垣市、死亡年月日令和6年8月9日、出生の場所岐阜県本巣郡牛牧村、出生年月日昭和11年7月24日、職業不明  
被相続人 亡 高木まさを  
事務所岐阜県大垣市室町2丁目25番地弁護士法人ぎふコラボ西濃法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 綴喜 秀光  
催告期間満了日 令和8年4月17日  
岐阜家庭裁判所大垣支部

令和7年（家）第70118号

大阪市城東区関目6丁目4番11号 晩成ハイツ関目  
申立人 有限会社晩成  
本籍兵庫県尼崎市元浜町5丁目16番地、最後の住所兵庫県尼崎市東難波町1丁目1番1―910号、死亡の場所大阪府大阪市西成区、死亡年月日令和2年5月23日、出生の場所三重県度会郡御園村、出生年月日昭和21年7月25日、職業無職  
被相続人 亡 山口 書見  
事務所兵庫県西宮市甲風園1丁目8番1号ゆとり生活館AMIS 5階 弁護士法人芦屋西宮市民法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 津久井 進  
催告期間満了日 令和8年4月13日  
神戸家庭裁判所尼崎支部

令和7年（家）第70130号

兵庫県尼崎市開明町3丁目30番地  
申立人 尼崎信用金庫  
本籍兵庫県尼崎市東園田町1丁目174番地2、最後の住所兵庫県尼崎市東園田町5丁目111番地の6、死亡の場所兵庫県尼崎市、死亡年月日令和6年12月3日頃、出生の場所大阪府大阪市北区、出生年月日昭和46年9月8日、職業無職  
被相続人 亡 寺田 雄二  
事務所兵庫県西宮市羽衣町10番22号 S―F L A T 2階 安藤・梅田法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 安藤 秀昌  
催告期間満了日 令和8年4月15日  
神戸家庭裁判所尼崎支部

令和7年（家）第70102号

兵庫県姫路市安田4丁目1番地  
申立人 姫路市代表者市長 清元 秀泰  
本籍兵庫県姫路市飾磨区妻鹿1157番地2、最後の住所兵庫県姫路市飾磨区妻鹿1152番地、死亡の場所兵庫県姫路市、死亡年月日令和4年12月11日、出生の場所兵庫県姫路市、出生年月日昭和27年10月20日、職業不明  
被相続人 亡 池子 修司  
事務所兵庫県姫路市岡町40番地澤田・中上・森法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 太田 悠子  
催告期間満了日 令和8年4月22日  
神戸家庭裁判所姫路支部

令和7年（家）第70138号

兵庫県明石市大久保町西島525番地 グリーンハイツ橘A101号  
申立人 赤石 香織  
本籍兵庫県姫路市神屋町2丁目41番地、最後の住所兵庫県姫路市上大野1丁目1番16―103号 オーキッドコート、死亡の場所兵庫県神戸市中央区、死亡年月日令和6年10月7日、出生の場所兵庫県姫路市、出生年月日昭和59年4月10日、職業交通誘導員  
被相続人 亡 佐々木 慶  
事務所兵庫県姫路市三左衛門堀西の町133番地 中野二郎法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 中野 二郎  
催告期間満了日 令和8年4月20日  
神戸家庭裁判所姫路支部

令和7年（家）第5022号

山口県光市中央6丁目1番1号  
申立人 光市長 吉岡 統  
本籍山口県光市大字岩田998番地4、最後の住所山口県光市大字岩田998番地4、死亡の場所山口県光市、死亡年月日令和4年10月11日頃から20日頃までの間、出生の場所山口県熊毛郡大和村、出生年月日昭和24年10月13日、職業無職  
被相続人 亡 中岡 柳一  
山口県周南市毛利町2丁目11番地2  
相続財産清算人 弁護士 前田 浩志  
催告期間満了日 令和8年4月16日  
山口家庭裁判所周南支部

令和7年（家）第95・1112号

東京都新宿区西新宿6丁目11番3号  
申立人 大和リビング株式会社  
愛媛県松山市南堀端町1番地  
申立人 株式会社伊予銀行  
本籍愛媛県新居浜市沢津町3丁目638番地、最後の住所愛媛県新居浜市沢津町3丁目5番31号、死亡の場所愛媛県新居浜市、死亡年月日令和7年1月26日、出生の場所愛媛県新居浜市、出生年月日昭和34年5月22日、職業無職  
被相続人 亡 塩見 操  
愛媛県西条市丹原町寺尾甲209番地2  
相続財産清算人 司法書士 白坂 匡弘  
催告期間満了日 令和8年4月24日  
松山家庭裁判所西条支部

令和7年（家）第325号

宮崎県宮崎市霧島1丁目1番地1  
申立人 宮崎県農業協同組合  
本籍宮崎県日向市東郷町山陰丁95番地、最後の住所宮崎県日向市東郷町山陰丁127番地1、死亡の場所宮崎県日向市、死亡年月日令和6年12月24日、出生の場所宮崎県東臼杵郡東郷村、出生年月日昭和8年11月3日、職業不明  
被相続人 亡 清水ミツエ  
事務所宮崎県日向市大字富高35番地1  
相続財産清算人 司法書士 小田 英紀  
催告期間満了日 令和8年4月20日  
宮崎家庭裁判所日向出張所

令和7年（家）第390号

宮崎県日向市本町10番5号  
申立人 日向市長 西村 賢  
本籍宮崎県日向市不動寺6番地、最後の住所宮崎県日向市不動寺6番地、死亡の場所宮崎県日向市、死亡年月日推定令和6年3月2日、出生の場所宮崎県児湯郡美々津町、出生年月日昭和19年2月11日、職業不明  
被相続人 亡 川上 和雄  
事務所宮崎県日向市大字財光寺3247番地  
相続財産清算人 司法書士 山之内善徳  
催告期間満了日 令和8年4月20日  
宮崎家庭裁判所日向出張所

令和7年（家）第406号

宮崎県東臼杵郡椎葉村大字不土野228番地口  
申立人 尾前 照男  
本籍宮崎県東臼杵郡椎葉村大字不土野210番地、最後の住所宮崎県東臼杵郡椎葉村大字下福良54番地337特別養護老人ホーム平寿園、死亡の場所宮崎県東臼杵郡椎葉村、死亡年月日令和7年7月6日、出生の場所宮崎県東臼杵郡椎葉村、出生年月日昭和24年12月27日、職業無職  
被相続人 亡 尾前 義秋  
事務所宮崎県延岡市野地町6丁目5415番地野地ビッグサイトE号  
相続財産清算人 司法書士 引田 敏彦  
催告期間満了日 令和8年4月20日  
宮崎家庭裁判所日向出張所

令和7年（家）第30216号

千葉県野田市中根218―3  
申立人 飯沼理一郎

本籍千葉県野田市中根218番地50、最後の住所千葉県野田市中根218番地の50、死亡の場所千葉県野田市、死亡年月日令和6年7月31日、出生の場所東京都北区、出生年月日昭和37年9月4日、職業無職  
被相続人 亡 富山 哲也  
事務所千葉県松戸市松戸1176―4 ディー・オー・ディー松戸駅前ビル4階 松戸総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 鈴木 勝之  
催告期間満了日 令和8年5月10日  
千葉家庭裁判所松戸支部

令和7年（家）第999号

北海道釧路郡釧路町豊美1丁目6番地14  
申立人 川村 真一  
本籍北海道釧路郡釧路町若葉5丁目25番地、最後の住所北海道釧路郡釧路町若葉5丁目25番地、死亡の場所北海道釧路市、死亡年月日令和5年8月7日、出生の場所北海道空知郡南富良野村、出生年月日昭和25年10月5日、職業不明  
被相続人 亡 川村 利秋  
釧路市幸町6丁目1番地2 AKビル 弁護士法人荒井・久保田総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 久保田庸央  
催告期間満了日 令和8年4月17日  
釧路家庭裁判所

公示催告

次の申立人から別紙目録表示の有価証券について公示催告の申立てがあったので、その所持人は、下記権利を争う旨の申述の終期までに当裁判所に権利を争う旨の申述をすると同時に有価証券を提出してください。もし下記権利を争う旨の申述の終期までに申述及び提出がない場合には、その無効を宣言することがあります。

令和7年（へ）第1号

青森県八戸市北インター工業団地3丁目2番80号  
申立人 株式会社ほくとう  
代表者代表取締役 川村有紀江  
権利を争う旨の申述の終期 令和7年12月26日  
令和7年9月9日 十和田簡易裁判所  
（別紙）目録  
約束手形 1通  
手形番号 B B01530  
金額 900,000円  
支払期日 令和7年9月20日  
支払地 青森県十和田市

支払場所 株式会社青森みちのく銀行十和田中央支店  
振出日 令和7年7月25日  
振出地 青森県十和田市  
振出人 株式会社福萬組 代表取締役社長 井上 馨  
受取人 申立人  
最終所持人 申立人

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和7年（家）第417号

宮城県仙台市太白区茂ケ崎3丁目8番11号  
申立人 丹野 恵里  
本籍宮城県仙台市太白区茂ケ崎3丁目8番、最後の住所宮城県仙台市太白区茂ケ崎3丁目8番11号  
不在者 丹野 幸晴  
昭和37年3月3日生  
届出期間満了日 令和8年1月30日  
仙台家庭裁判所

令和7年（家）第85号

長崎県西彼杵郡時津町久留里郷1502番地  
申立人 大石キクヨ  
本籍長崎県西彼杵郡時津町元村郷24番地、最後の住所長崎県西彼杵郡時津町久留里郷1502番地、住民票上の最後の住所茨城県土浦市荒川沖東2丁目13番18―207号ロイヤルマンション荒川沖  
不在者 大石 幸男  
昭和34年6月19日生  
届出期間満了日 令和8年1月23日  
水戸家庭裁判所土浦支部

令和7年（家）第899号

京都府京都市伏見区向島津田町152―13  
申立人 小林 豊和  
本籍京都府京都市伏見区向島津田町152番地13、最後の住所京都府京都市伏見区向島津田町152番地の13  
不在者 小林 弘二  
昭和18年3月7日生  
届出期間満了日 令和8年1月20日  
京都家庭裁判所

除権決定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の権利について公示催告をしたところ、定められた下記権利の届出の終期までに適法に権利の届出又は権利を争う旨の申述をする者がなかったので、前記権利は失権する。

令和7年（へ）第1号

福岡県宗像市陵巖寺4丁目1番1―604号  
申立人 神 鈴人  
権利の届出の終期 令和7年8月22日  
令和7年8月27日 宗像簡易裁判所  
（別紙）目録  
(1)土地 宗像市東郷五丁目  
地番 920番  
地目 宅地  
地積 181.99平方メートル  
(2)登記年月日番号 福岡法務局福岡出張所昭和3年10月26日受付第3538号  
(3)登記した権利の内容  
登記の目的 地上権設定  
原因 昭和3年10月26日設定  
目的 建物所有  
範囲 土地の東南部2畝17歩  
存続期間 昭和3年10月26日より向20年  
地代 1年玄米2斗8升  
支払期 毎年12月25日  
地上権者 宗像市東郷920番地2  
花田 ヤス

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第58号

山口市朝田79番地  
債務者 合同会社唯美会  
代表者代表社員 宮崎 謙二  
1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 中光 弘治  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月20日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月12日午後3時15分  
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。  
山口地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第428号

東京都新宿区荒木町6番地1第2ミヤコビル1階、再生手続開始時の住所新潟市中央区長潟3丁目6番14号1ガーデンシティ長潟204号  
債務者 株式会社古林  
代表者代表取締役 春川 千晴

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中村 崇
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月30日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月12日午後1時30分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。

新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第121号

山口県下関市宮田町1丁目15番6号  
債務者 株式会社松村山陽堂  
代表者代表取締役 松村 武弘

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 今村 渚
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月15日午前10時
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。

山口地方裁判所下関支部破産係

令和7年（フ）第192号

沖縄県うるま市与那城西原542番1  
債務者 彩橋フーズ株式会社  
代表者代表取締役 根保 操

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮國 英達
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月24日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月10日午前11時
  - 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。
- 那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和7年（フ）第3959号

大阪府門真市速見町13-15増田パレス502号室  
債務者 株式会社ケマドーラ  
代表者代表取締役 西村 博志

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後3時
  - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
  - 3 破産管財人 弁護士 佐々木和弘
- 大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第141号

福島県いわき市常磐湯本町上浅貝19番地 県営住宅6-17  
債務者 早尾 佳子

- 1 決定年月日時 令和7年9月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤 慎也
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月14日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月4日午後2時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで

福島地方裁判所いわき支部

令和7年（フ）第246号

香川県高松市春日町1640-4、住民票上の住所徳島県阿南市羽ノ浦町岩脇町筋51番地  
債務者 山田 英樹

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午前9時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石濱 貴文
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月30日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月17日午後2時
  - 6 免責意見申述期間 令和7年11月13日まで
- 高松地方裁判所民事部破産・再生係
- 令和7年（フ）第60号
- 岩手県一関市千厩町千厩字西小田240番地1パレス伊庄A号  
債務者 上沼 暁恵

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後1時
  - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
  - 3 破産管財人 弁護士 赤津 聡
  - 4 破産債権の届出期間 令和7年10月16日まで
  - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月8日午後1時40分
  - 6 免責意見申述期間 令和7年11月17日まで
- 盛岡地方裁判所一関支部

令和7年（フ）第43号

愛媛県今治市中日吉町1丁目3番62号  
債務者 眞鍋 志郎

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後4時30分
  - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
  - 3 破産管財人 弁護士 八島 淳
  - 4 破産債権の届出期間 令和7年11月18日まで
  - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月18日午前11時
  - 6 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 松山地方裁判所今治支部

令和7年（フ）第48号

愛媛県今治市宅間甲241番地  
債務者 芝田 政夫

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後1時30分
  - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
  - 3 破産管財人 弁護士 村尾 卓哉
  - 4 破産債権の届出期間 令和7年11月4日まで
  - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月20日午前11時
  - 6 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 松山地方裁判所今治支部

令和7年（フ）第49号

愛媛県今治市宅間甲241番地  
債務者 芝田 京子

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後1時30分
  - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
  - 3 破産管財人 弁護士 村尾 卓哉
  - 4 破産債権の届出期間 令和7年11月4日まで
  - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月20日午前11時
  - 6 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 松山地方裁判所今治支部

令和7年（フ）第1390号

千葉市中央区南町3丁目18番17号 水野ハイム204号  
債務者 志田 誠

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
  - 3 破産管財人 弁護士 福田佐知子
  - 4 破産債権の届出期間 令和7年10月17日まで
  - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月1日午前10時20分
  - 6 免責意見申述期間 令和7年11月25日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1407号

千葉市若葉区大宮台2丁目24番6号  
債務者 藤田 猛

- 1 決定年月日時 令和7年9月11日午後5時
  - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
  - 3 破産管財人 弁護士 永田 豊
  - 4 破産債権の届出期間 令和7年10月14日まで
  - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月2日午前10時20分
  - 6 免責意見申述期間 令和7年11月25日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第112号

青森県弘前市大字高杉字神原264番地12 小島京子方  
債務者 小島 良雄

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午前10時
  - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
  - 3 破産管財人 弁護士 實籾 好弘
  - 4 破産債権の届出期間 令和7年10月30日まで
  - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月22日午前10時
  - 6 免責意見申述期間 令和7年11月27日まで
- 青森地方裁判所弘前支部

**令和7年（フ）第1394号**  
千葉県船橋市馬込町934番地10  
債務者 須加 由紀  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 梨本 勝  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月17日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月9日午後1時20分  
6 免責意見申述期間 令和7年12月2日まで  
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係  
**令和7年（フ）第1467号**  
千葉県市原市ちはら台南6丁目17番地7  
債務者 楠 英之  
1 決定年月日時 令和7年9月11日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 大杉 洋平  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月14日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月9日午前10時  
6 免責意見申述期間 令和7年12月2日まで  
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係  
**令和7年（フ）第43号**  
千葉県袖ヶ浦市蔵波1613番地6、住民票上の住所千葉県木更津市万石276番地1  
債務者 北 広大  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 佐藤 瞳  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月22日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月9日午前10時  
6 免責意見申述期間 令和7年12月2日まで  
千葉県地方裁判所木更津支部  
**令和7年（フ）第75号**  
千葉県富津市富津2409番地22 富津荘209号  
債務者 稗田 隆司  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 丸島 一浩

4 破産債権の届出期間 令和7年10月22日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月9日午後1時30分  
6 免責意見申述期間 令和7年12月2日まで  
千葉県地方裁判所木更津支部  
**令和7年（フ）第1355号**  
千葉市中心区仁戸名町659番地7 サンビレッヂ102号  
債務者 箕輪 祐聖  
1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 中間 陽子  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月16日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月10日午後1時20分  
6 免責意見申述期間 令和7年12月3日まで  
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係  
**令和7年（フ）第1400号**  
千葉県市川市欠真間2丁目9番13—206号（シャトー矢島）  
債務者 児玉 高志  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 島崎 嘉成  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月17日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月10日午後2時  
6 免責意見申述期間 令和7年12月3日まで  
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係  
**令和7年（フ）第1990号**  
名古屋市区比良3丁目80番地の1 ファスター比良203号  
債務者 松本 恵一  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 宗 真紀子  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月17日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月18日午後1時50分  
6 免責意見申述期間 令和7年12月4日まで  
名古屋地方裁判所民事第2部

**令和7年（フ）第1339号**  
千葉県船橋市丸山5—36—6—301号  
債務者 星野 聡美  
1 決定年月日時 令和7年9月12日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 越川新太郎  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月14日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月12日午後1時40分  
6 免責意見申述期間 令和7年12月5日まで  
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係  
**令和7年（フ）第1411号**  
千葉市花見川区検見川町2丁目569番地1 L a p i s 検見川103号  
債務者 高橋 宏希  
1 決定年月日時 令和7年9月12日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 安藤なつき  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月14日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月12日午前10時  
6 免責意見申述期間 令和7年12月5日まで  
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係  
**令和7年（フ）第1266号**  
千葉県船橋市前原東2丁目18番19号 シティクレスト津田沼305号  
債務者 米田 真吾  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 古家弘樹郎  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月17日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月15日午前10時20分  
6 免責意見申述期間 令和7年12月8日まで  
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係  
**令和7年（フ）第1385号**  
千葉市緑区おゆみ野5丁目10番地1 エミールハイツⅢ 202号  
債務者 津村 美咲  
1 決定年月日時 令和7年9月11日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 永冶 衣理

4 破産債権の届出期間 令和7年10月14日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月15日午後2時40分  
6 免責意見申述期間 令和7年12月8日まで  
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係  
**令和7年（フ）第1436号**  
千葉県市原市姉崎3111—10、住民票上の住所千葉県浦安市美浜2丁目14番1号  
債務者 安部 保夫  
1 決定年月日時 令和7年9月12日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 中井 淳一  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月14日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月15日午前11時20分  
6 免責意見申述期間 令和7年12月8日まで  
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係  
**令和7年（フ）第70号**  
長野県佐久市原569番地58  
債務者 北原 守  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午後2時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 西村 崇伸  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月17日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月17日午後2時  
6 免責意見申述期間 令和7年12月10日まで  
長野地方裁判所諏訪支部  
**令和7年（フ）第46号**  
山形県鶴岡市五十川乙69番地1  
債務者 丸孝工務店こと 本間 孝一  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午後2時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 加藤 静香  
4 破産債権の届出期間 令和7年10月17日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月22日午後2時  
6 免責意見申述期間 令和7年12月12日まで  
山形地方裁判所鶴岡支部

令和7年（フ）第72号

兵庫県加東市社73番地 セレナ栄202号、従前の住所兵庫県丹波市山南町野坂46番地11  
債務者 服部理恵子

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 上垣 孝俊
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月12日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月14日午前10時
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年11月12日まで  
神戸地方裁判所社支部

令和7年（フ）第65号

新潟県燕市分水大武3丁目2番15号  
債務者 白倉 哲雄

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 平山 勝也
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月30日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月18日午前11時
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年11月13日まで  
新潟地方裁判所三条支部

令和7年（フ）第114号

鳥取県鳥取市国府町奥谷2丁目203番地3  
ア・ラ・モードB103号  
債務者 門脇 宏和

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 浅井 浩二
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月25日午後1時30分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで  
鳥取地方裁判所民事部

令和7年（フ）第78号

北九州市門司区矢筈町2番20号 レオパレス  
1R1E20、前住所山口県美祢市美東町真名466番地1  
債務者 宮崎 謙二

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中光 弘治
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月12日午後2時30分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年12月11日まで  
山口地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第122号

山口県下関市細江町3丁目3番13—203号  
アドバンス21ベイスクエア、タイムズモア  
債務者 松村 武弘

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 今村 渚
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月15日午前10時5分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年12月15日まで  
山口地方裁判所下関支部破産係

令和7年（フ）第124号

鳥取県鳥取市立川町5丁目54番地61 谷口卓  
延方、旧住所鳥取県鳥取市今町1丁目133番地  
債務者 山田 清

- 1 決定年月日時 令和7年9月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 谷口麻有子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月4日午前10時

6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。

- 7 免責意見申述期間 令和7年11月4日まで  
鳥取地方裁判所民事部

令和7年（フ）第56号

福岡県直方市大字下境2134番地  
債務者 木村 竜一

- 1 決定年月日時 令和7年9月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小坂 壘
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月24日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月3日午前11時
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年11月21日まで  
福岡地方裁判所直方支部

令和7年（フ）第75号

山口市黄金町4番8—1402号  
債務者 野村知佐恵

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 濱田 隆弘
- 4 破産債権の届出期間 令和7年10月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月19日午後3時45分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年12月18日まで  
山口地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第268号

千葉県成田市新田261番地50（サンシャイン  
ハイツ203）  
債務者 三枝 雅美

- 1 決定年月日時 令和7年9月12日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 曾我 一義
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月7日まで  
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第1426号

千葉市中央区寒川町1丁目177番地1 プレ  
シャス101号

債務者 伊藤 駿

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 市川 博基
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1488号

千葉市稲毛区小仲台8丁目16番23—203号  
債務者 野口 優作

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐賀 紬人
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月12日まで  
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第368号

宮崎県児湯郡高鍋町大字持田1391番地1 コ  
ンフォートⅡ202号

債務者 今村 友治

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松岡 孝浩
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月13日まで  
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第118号

宮崎県延岡市北川町長井6872番地1  
債務者 山口 直美

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 柏田 笙磨
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月13日まで  
宮崎地方裁判所延岡支部

令和7年（フ）第895号

大阪市浪速区元町1丁目2—5 エスリード  
難波駅前 1205、住民票上の住所奈良県大和  
郡山市小泉町1039番地1  
債務者 おたからやキララ九条商店街店ことブ  
ランドキング九条店こと 丹羽 雅春

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 妹尾由紀子
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月19日まで  
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始・破産手続廃止  
及び免責許可申立てに関する  
意見申述期間

令和 7 年（フ）第 3 3 1 号

函館市富岡町 2 丁目 9 番 15 号 青木アパート  
201 号室

債務者 佐々木優羽

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 18 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 6 日まで  
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 3 3 6 号

北海道亀田郡七飯町大川 5 丁目 33 番 20 号

債務者 川原加奈子（旧姓松本）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 18 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 6 日まで  
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 1 4 号

北海道爾志郡乙卯町字鳥山 84 番地

債務者 高橋 満雄

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 18 日午後 2 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 6 日まで  
函館地方裁判所江差支部

令和 7 年（フ）第 1 8 2 号

山形市西田 4 丁目 5 番 35 号

債務者 公平 美穂

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 18 日午後 2 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 6 日まで  
山形地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 8 1 号

山形県東置賜郡川西町大字西大塚 1784 番地  
4、前住所山形県長井市緑町 1 番 2 号 グ  
リーンコーポ安城 3ーC 号

債務者 佐藤 芳子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 18 日午前 10 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 6 日まで  
山形地方裁判所米沢支部

令和 7 年（フ）第 3 6 号

岩手県宮古市藤の川 7 番 6 号

債務者 巖屋 毅

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 18 日午前 11 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 7 日まで  
盛岡地方裁判所宮古支部

令和 7 年（フ）第 1 8 3 5 号

名古屋市緑区平手北 1 丁目 1106 番地 パーク  
サイド箆山 103 号

債務者 乾 宜一

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 17 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 7 日まで  
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 1 9 6 8 号

名古屋市中村区並木 2 丁目 7 番地 スワンハ  
イツ並木 207 号

債務者 澤口 義弘

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 17 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 7 日まで  
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 1 9 8 5 号

名古屋市南区元塩町 4 丁目 1 番地 元塩荘 6  
棟 603 号

債務者 松永 博

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 17 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 7 日まで  
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 1 9 9 1 号

愛知県小牧市外堀 2 丁目 201 番地 サープラ  
スⅡエイト外堀 A 棟 201 号

債務者 安部 洋子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 17 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 7 日まで  
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 2 0 0 3 号

愛知県日進市岩崎台 3 丁目 1103 番地 エス  
テートピア岩崎台 201

債務者 清水 愛美

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 17 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 7 日まで  
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 2 0 4 6 号

愛知県知多市大興寺宇原兵 46 番地の 1 サン  
モール・ハイツ 202

債務者 若原ゆうき

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 17 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 7 日まで  
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 1 4 4 3 号

埼玉県川口市原町 12 番 24ー504 号 ルイシャ  
トレ川口

債務者 浦田 千輝

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 16 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 10 日まで  
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 4 7 3 号

さいたま市岩槻区大字小溝 26 番地 21

債務者 山田菜琉美

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 16 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 10 日まで  
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 3 2 号

埼玉県狭山市大字青柳 786 番地の 4

債務者 伊藤 裕子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 16 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 10 日まで  
さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（フ）第 6 3 3 号

静岡県浜松市中央区北寺島町 483 番地の 6

レオパレスコモード 209 号室

債務者 渡邊 昭紀

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 16 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 10 日まで  
さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（フ）第 6 4 1 号

埼玉県川越市霞ヶ関北 6 丁目 2 番地 10

債務者 泉 徹

- 1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 16 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 11 月 10 日まで  
さいたま地方裁判所川越支部



令和7年（フ）第668号

埼玉県ふじみ野市松山1丁目2番地9 シャ  
ンエルンテⅡ 102  
債務者 小栗 太地

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月10日まで  
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第80号

北海道北見市北一条東3丁目4番地 レジデ  
ンスヒロ101号  
債務者 今野由香里

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和7年（フ）第1214号

埼玉県川口市並木1丁目2番21—702号 セ  
ピアコート並木  
債務者 西本奈央美

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1453号

埼玉県北本市本宿7丁目121番地 パシ  
フィック本宿5—102  
債務者 安立 義幸

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1455号

埼玉県川口市南鳩ヶ谷7丁目13番9号 三建  
マンション201号  
債務者 ラザ ナディム

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1461号

埼玉県蓮田市西新宿3丁目59番地1  
債務者 内山銀姫こと 崔 銀姫

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1485号

埼玉県川口市芝中田1丁目20番16—302号  
B' 2nd蔵  
債務者 北島 詩織

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1501号

埼玉県蓮田市大字黒浜4967番地2  
債務者 竹内 義和

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1504号

埼玉県桶川市上日出谷南1丁目80番地の8  
債務者 小野寺潤也

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1524号

さいたま市南区白幡6丁目7番6—401号  
債務者 小林 惠美

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1525号

埼玉県川口市南町2丁目9番4号 ハイッ  
シェンⅠ 202号  
債務者 福原 敏也

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1529号

さいたま市見沼区東大宮1丁目12番地22 第  
10大宮ハイッ401  
債務者 下妻ゆきえ

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1533号

さいたま市見沼区春野1丁目5番3—405号  
債務者 石井 英吉

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1536号

さいたま市岩槻区大字釣上1451番地1 森田  
ハイッ201  
債務者 片山 左京

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1566号

埼玉県戸田市川岸3丁目5番15—305号、旧  
住所埼玉県戸田市美女木北2丁目4番地の19  
レオパレスビーチハイッ204号室  
債務者 田中みのり

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1570号

さいたま市岩槻区諏訪3丁目2番地1 高層  
1号1007、旧住所さいたま市岩槻区大字鹿室  
714番地 やまぶき荘6号室  
債務者 菅野 三夫

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第619号

埼玉県草加市八幡町532番地17 メゾン・  
ド・パール303号、旧住所埼玉県草加市八幡  
町742番地5 陸和荘201号  
債務者 坂本真生夢

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第638号

埼玉県三郷市彦成3丁目7番4—405号  
債務者 守屋 節子

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第616号

埼玉県川越市菅原町2番地4 （大森ハイム301号室）  
債務者 郡司 百年

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第703号

埼玉県富士見市鶴馬2—15—13 イーストゼファー204、住民票上の住所埼玉県富士見市渡戸3丁目4番25号 水神苑3  
債務者 林 輝之土

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第269号

埼玉県熊谷市円光2丁目2番12—202号 大塚ハイツB  
債務者 高橋 純子

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第279号

埼玉県大里郡寄居町大字寄居614番地1  
債務者 山田 雅斗

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第288号

埼玉県深谷市上柴町西7丁目1番地8 内谷ハイツB—102号  
債務者 関口 和幸

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第289号

埼玉県羽生市西4丁目2番地1、旧住所神奈川県横浜市内西区境之谷82番地1 アーバンヒルズ西横浜101号  
債務者 平野 隼斗

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第299号

埼玉県比企郡小川町大字角山432番地4 中耕地団地308号、旧住所埼玉県比企郡小川町大字青山1007番地8  
債務者 田中 敏明

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第488号

相模原市中央区田名5436番地1 パームツリー101  
債務者 稲毛こず恵（旧姓安保）

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第74号

長崎県諫早市多良見町シーサイド3番地88  
債務者 中村 優

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和7年（フ）第81号

長崎県大村市竹松本町942番地8 高瀬ハイツ101号  
債務者 深堀 儀則

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和7年（フ）第84号

長崎県諫早市八天町19番5号 グリーンハイツA棟101号、前住所長崎県諫早市多良見町化屋1685番地2  
債務者 荒木 和久

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月11日まで  
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和7年（フ）第3990号

大阪府門真市大橋町5番28—101号  
債務者 針田美津妃（旧姓湯浅・堀）

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月14日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月25日午後1時30分  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第19号

熊本県球磨郡あさぎり町免田西2473番地6  
債務者 豊永 葵

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月14日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月14日午前11時  
熊本地方裁判所人吉支部

令和7年（フ）第6405号

東京都大田区東雪谷5丁目2—6—102  
債務者 大貫 和美（旧姓馬場）

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午後2時  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6408号

東京都世田谷区尾山台2丁目24—12—102  
債務者 椿 大輝

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午前10時30分  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6430号

東京都世田谷区野毛1丁目2—15—103  
債務者 佐藤 玄太

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午前11時  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6433号

東京都杉並区西荻北4丁目17—7—J  
債務者 橋内 忍

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午前11時  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6435号

東京都小金井市梶野町4丁目10—23 小金井荘  
債務者 福満 正樹

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午前10時30分  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6436号

東京都板橋区小豆沢3丁目3—4—108  
債務者 里 寛行

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午後2時  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6470号

東京都板橋区成増3丁目50—4—102  
債務者 岩崎 真吾

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午前10時30分  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6474号

東京都葛飾区南水元2丁目3—13—102  
債務者 渡邊 優也

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午前11時  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6475号

東京都台東区千束4—42—8 TEO S千束三番館206、住民票上の住所東京都墨田区業平3丁目10—12—602  
債務者 畑中 三義

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午前11時  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6494号

東京都世田谷区喜多見7丁目7—18—102  
債務者 伊藤 涼椰

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午前10時30分  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6502号

東京都中野区弥生町1丁目4—4—102  
債務者 小山 勇一

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午後2時  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6571号

東京都江東区東砂7丁目11—3  
債務者 大屋敷桃佳

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月18日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月18日午前10時30分  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6471号

東京都足立区梅島2丁目3—9—604  
債務者 和田 直哉

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月25日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月25日午前10時30分  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6498号

東京都葛飾区奥戸7丁目7—15—303  
債務者 李原 泰香（旧姓西）

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年11月25日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年11月25日午前10時30分  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6403号

東京都港区北青山1丁目6—1—519  
債務者 古田 純一

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年12月2日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年12月2日午後2時  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第6427号

東京都港区麻布台3丁目4—14—403  
債務者 高木 賢治

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年12月2日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年12月2日午後2時  
東京地方裁判所民事第20部

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和6年（フ）第323号

大阪府高石市取石4丁目2番12号、前住所大阪府高石市取石4丁目14番34号  
破産者 濱口 大輔

- 1 破産債権の届出期間 令和7年10月16日まで
- 2 一般調査期日 令和7年12月2日午前10時  
令和7年9月18日  
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第269号

北九州市門司区下二十町2番30—402号  
破産者 ユーテックこと 友富 正博

- 1 破産債権の届出期間 令和7年10月16日まで
- 2 一般調査期日 令和7年11月26日午後1時30分  
令和7年9月17日  
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第352号

北九州市八幡東区豊町21番22号  
破産者 橋田 佳枝

- 1 破産債権の届出期間 令和7年10月16日まで
- 2 一般調査期日 令和7年12月3日午前11時  
令和7年9月17日  
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和 7 年（フ）第 4 1 6 号

北九州市八幡西区星ヶ丘 1 丁目 21 番 2 号  
(201)  
破産者 木村 久恵  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 16 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 11 月 13 日午後 1 時 30 分  
令和 7 年 9 月 16 日  
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 6 3 号

熊本市北区鶴羽田 4 丁目 12 番 32 号 ウイング  
鶴羽田 202、開始決定時の住所熊本市北区鶴  
羽田 3 丁目 8 番 89－1 号  
破産者 川野 俊博  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 17 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 12 月 2 日午後 2 時 30 分  
令和 7 年 9 月 17 日  
熊本地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 3 1 3 号

沖縄県浦添市宮城 3 丁目 17 番 5－1 F 比嘉ア  
パート  
破産者 株式会社沖縄  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 17 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 12 月 4 日午前 11 時 30 分  
令和 7 年 9 月 17 日  
那覇地方裁判所民事第 3 部

令和 7 年（フ）第 3 2 6 号

北海道恵庭市恵央町 8 番 6  
破産者 野口 俊江  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 20 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 11 月 21 日午前 11 時  
令和 7 年 9 月 18 日  
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 2 8 4 号

仙台市若林区荒井字桜木道下 88 番地の 6  
破産者 菅原 昌美  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 20 日まで  
2 一般調査期日 令和 8 年 1 月 9 日午後 1 時 30 分  
令和 7 年 9 月 19 日  
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 2 6 3 号

名古屋市熱田区大宝 2－4 白鳥パークハイ  
ツ大宝第 3 号棟第 705 号室、住民票上の住所  
名古屋市瑞穂区春敲町 3 丁目 11 番地  
破産者 黒木 秀明

1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 20 日まで  
2 一般調査期日 令和 8 年 1 月 21 日午後 1 時 30 分  
令和 7 年 9 月 18 日  
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 3 1 0 号

大阪府貝塚市久保 3 丁目 7 番 1－102 号、前  
住所大阪府貝塚市木積 1943 番地 10  
破産者 谷本 直美  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 20 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 12 月 1 日午後 1 時 30 分  
令和 7 年 9 月 18 日  
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 4 4 号

岐阜県各務原市三井町官有地（三井山宿舎 E  
棟 402）、開始決定時の住所福岡県遠賀郡芦屋  
町芦屋 1445－1 航空自衛隊芦屋基地  
破産者 三坂 大也  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 20 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 11 月 12 日午前 10 時 30 分  
令和 7 年 9 月 19 日  
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 4 号

山梨県甲府市小瀬町 68 番地 6 南栄第 10 小瀬タ  
ウン 2 号室  
破産者 Emi Rise 株式会社  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 21 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 12 月 25 日午後 2 時 30 分  
令和 7 年 9 月 18 日  
甲府地方裁判所民事部破産係

令和 6 年（フ）第 4 0 9 1 号

大阪市中央区北久宝寺町 2 丁目 1 番 7 号本町  
和光ビル内  
破産者 吉川商事株式会社  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 21 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 12 月 1 日午後 2 時 50 分  
令和 7 年 9 月 18 日  
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 1 4 5 号

兵庫県明石市魚住町清水 139 番地の 5 ウエ  
ストマンション魚住 2－D  
破産者 前田 巨樹

1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 23 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 11 月 25 日午前 11 時 40 分  
令和 7 年 9 月 18 日  
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 6 年（フ）第 2 1 0 号

神戸市西区大沢 1 丁目 5 番地の 1 1－320 号  
破産者 津嶋 幸治  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 23 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 11 月 25 日午前 11 時 50 分  
令和 7 年 9 月 18 日  
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 7 年（フ）第 8 6 号

兵庫県加古川市加古川町備後 62 番地の 1 プ  
レステージ加古川サウスアベニュー 602 号  
破産者 河野 剛  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 23 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 12 月 4 日午前 10 時 40 分  
令和 7 年 9 月 18 日 神戸地方裁判所姫路支部

令和 7 年（フ）第 2 5 8 7 号

大阪市北区大深町 4 番 20 号グランフロント大  
阪タワー A 29 階  
破産者 JMC Data 株式会社  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 31 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 12 月 4 日午後 2 時 30 分  
令和 7 年 9 月 18 日  
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 4 1 6 号

熊本市中央区平成 3 丁目 22 番 41 号  
破産者 株式会社幸貸衣裳  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 10 月 31 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 11 月 19 日午前 10 時 15 分  
令和 7 年 9 月 17 日  
熊本地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 9 1 4 号

神戸市灘区城内通 5 丁目 6 番 10－602 号、開  
始決定時の住所神戸市灘区篠原北町 3 丁目 6  
番 14 号  
破産者 澁谷 禎彦（住民票上の氏名渋谷禎彦）

1 破産債権の届出期間 令和 7 年 11 月 4 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 12 月 24 日午前 10 時 30 分  
令和 7 年 9 月 17 日  
神戸地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 4 2 8 号

北九州市小倉北区片野 4 丁目 4 番 23－605 号、  
開始決定時の住所北九州市小倉北区京町 3 丁  
目 12 番 24－806 号  
破産者 金本靖徳こと 金 靖徳（K I M  
J E O N G D E O K）  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 11 月 7 日まで  
2 一般調査期日 令和 7 年 12 月 4 日午後 2 時  
令和 7 年 9 月 17 日  
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 9 1 号

宮城県大崎市古川矢目字天下 5 番地 1  
破産者 奥山 茂美  
1 破産債権の届出期間 令和 7 年 11 月 20 日まで  
2 一般調査期日 令和 8 年 1 月 22 日午前 11 時  
令和 7 年 9 月 18 日  
仙台地方裁判所古川支部破産係

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終  
了による計算の報告書の提出があった。破産法 89  
条 3 項に規定する者は、計算に異議があれば、以  
下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和 7 年（フ）第 2 7 2 1 号

大阪市淀川区木川東 1 丁目 10 番 8－4 号 C  
h u r a L e e f 105 号  
破産者 中島 捷人  
異議申述期間 令和 7 年 11 月 13 日まで  
令和 7 年 9 月 18 日  
大阪地方裁判所第 6 民事部

小規模個人再生による再生手  
続開始

令和 7 年（再イ）第 4 3 号

千葉県佐倉市城 679 番地 15  
再生債務者 船曳 恭  
1 決定年月日時 令和 7 年 9 月 16 日午後 4 時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 10 月 7 日まで  
4 一般異議申述期間 令和 7 年 10 月 21 日から令  
和 7 年 11 月 4 日まで  
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（再イ）第49号

千葉県白井市復1142番地の17 プランシエ・フルール106号

再生債務者 功刀 裕友

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月21日から令和7年11月4日まで

千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（再イ）第130号

埼玉県志木市柏町5丁目9番36号 第3コーポ伯楽 202号

再生債務者 井手 一仁

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年10月29日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第134号

埼玉県北本市本町6丁目254番地

再生債務者 新治 崇広

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年10月29日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第124号

千葉県市川市中山4丁目10番9号

再生債務者 安西 洋

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第139号

千葉県市原市有秋台東1丁目2番地56

再生債務者 佐々木貴之

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第144号

千葉県船橋市高野台4丁目4番41ー2号

再生債務者 佐藤 遼一

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第145号

千葉県船橋市海神1丁目24番10ー306号

再生債務者 加藤 正義

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第149号

千葉県船橋市宮本6丁目27番16号 ハイツ武内201号

再生債務者 田中 弘道

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第156号

千葉県八千代市大和田新田760番地69

再生債務者 鈴木 清美

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第47号

千葉県白井市南山1丁目9番8棟403号

再生債務者 河野 洋子

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで

千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（再イ）第18号

長野市吉田3丁目13番12号 ローゼンハイツ吉田北館205

再生債務者 丸山 貴史

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年10月29日まで

長野地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第74号

静岡県島田市川根町家山1045番地の1

再生債務者 平藤 弘太

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月17日から令和7年10月29日まで

静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第105号

愛知県北名古屋市九之坪山63番地2

再生債務者 西野 公啓

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月15日から令和7年10月22日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第218号

名古屋市南区呼続3丁目14番16号 ロジェ桜本町503号

再生債務者 齋藤 浩平

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月15日から令和7年10月22日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第8号

札幌市豊平区西岡3条10丁目9番23号（申立時の住所）北海道小樽市蘭島1丁目12番4号

再生債務者 種川 康治（旧姓寺嶋）

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月9日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月23日から令和7年10月30日まで

札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（再イ）第32号

三重県四日市市久保田2丁目6番30号

再生債務者 山下加代子

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月9日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月16日から令和7年10月23日まで

津地方裁判所四日市支部

令和7年（再イ）第339号

東京都足立区鹿浜2ー32ー10ー302

再生債務者 小林 大輔

- 1 決定年月日時 令和7年9月12日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月10日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月24日から令和7年11月14日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第384号

東京都足立区関原3－12－11－310  
再生債務者 大森 亮

- 1 決定年月日時 令和7年9月12日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月10日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月24日から令和7年11月14日まで
- 東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第78号

岡山市北区富原2463番地1  
再生債務者 小山 夕美

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午前11時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月14日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月4日まで
- 岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第23号

沖縄県豊見城市字高安736番地 ヴィエント  
デルスール102  
再生債務者 金城 知香

- 1 決定年月日時 令和7年9月16日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月14日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月28日から令和7年11月4日まで
- 那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（再イ）第87号

宮城県富谷市富ヶ丘2丁目29番30号  
再生債務者 浪川 実

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月12日まで
- 仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第12号

福島県大沼郡会津美里町字延命寺前甲512番地8  
再生債務者 梅宮 清江

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月19日まで
- 福島地方裁判所会津若松支部破産・再生係

令和7年（再イ）第28号

茨城県土浦市真鍋4丁目24番26号  
再生債務者 井関 明王

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後3時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月19日まで
- 水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（再イ）第33号

埼玉県熊谷市押切2573番地14  
再生債務者 大橋 光義

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月19日まで
- さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（再イ）第337号

東京都杉並区高円寺南2－35－15－502  
再生債務者 加藤 賢典

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月19日まで
- 東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第347号

東京都北区赤羽南1－24－1－203  
再生債務者 丸山 天士

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月19日まで
- 東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第390号

東京都新宿区原町1－10－4－601  
再生債務者 宮本 杏（旧姓田中）

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月19日まで
- 東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第394号

東京都世田谷区弦巻1－15－1－804  
再生債務者 柏原 信行

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月19日まで
- 東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第398号

東京都足立区青井3－5－26－312  
再生債務者 滝野 久司

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月19日まで
- 東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第61号

川崎市多摩区堰3丁目17番3－103号 マイ  
キャッスル久地  
再生債務者 長島 俊介

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後4時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月12日まで
- 横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（再イ）第28号

滋賀県守山市服部町698番地6  
再生債務者 中村 卓誠

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月5日まで
- 大津地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第353号

大阪市住吉区長居東2丁目2番18－703号  
再生債務者 美木 良太

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後3時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで
- 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第11号

兵庫県豊岡市庄境1075番地の1 ルジュール  
202  
再生債務者 平井 智之

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで
- 神戸地方裁判所豊岡支部再生係

令和7年（再イ）第16号

島根県松江市古志原1丁目18番25－5号  
再生債務者 海徳 邦彦

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後2時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで
- 松江地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第14号

福岡県みやま市高田町江浦町178番地2  
再生債務者 田中 和哉

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午前10時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年10月29日まで
- 福岡地方裁判所大牟田支部



令和7年（再イ）第15号

福岡県みやま市高田町江浦町178番地2  
再生債務者 田中佐栄子  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午前10時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年10月29日まで

福岡地方裁判所大牟田支部

令和7年（再イ）第26号

沖縄県南城市大里字稲嶺2592番地1（住民票上の前住所）沖縄県沖縄市泡瀬2丁目32番13号 チェリーブロッサム302  
再生債務者 大城 翔梧  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月5日まで

那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（再イ）第41号

盛岡市箱清水1丁目34番15号  
再生債務者 藤原 厚  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後1時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月16日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月30日から令和7年11月13日まで

盛岡地方裁判所第2民事部

令和7年（再イ）第6号

岩手県下閉伊郡山田町長崎2丁目8番15号  
再生債務者 堀合 絹花  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午前11時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月16日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月30日から令和7年11月13日まで

盛岡地方裁判所宮古支部

令和7年（再イ）第13号

福島市南矢野目字境田10番地の1  
再生債務者 高橋 忍  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午前10時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年10月16日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月30日から令和7年11月13日まで

福島地方裁判所

令和7年（再イ）第88号

東京都武蔵野市緑町1丁目7番36号榎本第一コーポラス206  
再生債務者 岡田 康弘  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午前10時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月16日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月30日から令和7年11月20日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第24号

金沢市円光寺1丁目16番8号  
再生債務者 山内 太祐  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後3時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月16日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月23日から令和7年11月6日まで

金沢地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第32号

滋賀県湖南市岩根678番地579  
再生債務者 松山 舞香  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後1時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月16日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月30日から令和7年11月6日まで

大津地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第32号

香川県高松市屋島西町2290番地5  
再生債務者 梶原 正和  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後1時30分  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月16日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月30日から令和7年11月13日まで

高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第8号

香川県三豊市仁尾町仁尾辛40番地3 ビレッジハウス仁尾1号棟204  
再生債務者 山木 和昌  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午前11時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月16日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月30日から令和7年11月13日まで

高松地方裁判所観音寺支部

令和7年（再イ）第37号

福井県越前市日野美2丁目35番地 タウニー日野美201  
再生債務者 森田 吉雄  
1 決定年月日時 令和7年9月17日午前10時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月20日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月6日まで

福井地方裁判所

令和7年（再イ）第31号

秋田市手形山崎町5番7号  
再生債務者 伊藤 愛美  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後4時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月9日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月23日から令和7年10月31日まで

秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第83号

さいたま市浦和区元町2丁目2番10ー704号  
再生債務者 西村 良太  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後5時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月9日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月23日から令和7年10月30日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第130号

千葉県船橋市三山9丁目33番9ー1号  
再生債務者 東條 靖久  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後5時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年10月9日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月23日から令和7年11月6日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第141号

千葉県船橋市田喜野井5丁目22番8号 ローズガーデンDー201号  
再生債務者 高梨 知晃  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後5時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月9日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月23日から令和7年11月6日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第150号

千葉県船橋市西船6丁目9番13号 スプリングコート西船105号  
再生債務者 野中翔太郎  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後5時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月9日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月23日から令和7年11月6日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第214号

名古屋市千種区観月町1丁目68番地 エミネンス覚王山406号  
再生債務者 山下 敦史  
1 決定年月日時 令和7年9月18日午後3時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月9日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月16日から令和7年10月23日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第202号

札幌市手稲区富丘3条1丁目10番5ー113号  
再生債務者 愛洲 英喜  
1 決定年月日時 令和7年9月19日午後1時  
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。  
3 再生債権の届出期間 令和7年10月10日まで  
4 一般異議申述期間 令和7年10月24日から令和7年10月31日まで

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第36号

神奈川県厚木市元町1番20号 シャトレスト  
ンリパーⅡ 211

再生債務者 村田 拓也

- 1 決定年月日時 令和7年9月19日午前11時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月10日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月24日から令和7年10月31日まで
- 横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和7年（再イ）第14号

長野県上田市中之条377番地2 2号

再生債務者 宮本 大輔

- 1 決定年月日時 令和7年9月19日午後3時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月10日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月24日から令和7年10月31日まで
- 長野地方裁判所上田支部

令和7年（再イ）第77号

静岡市葵区相瀬331—34

再生債務者 勝見 孝夫

- 1 決定年月日時 令和7年9月19日午後1時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月10日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月20日から令和7年10月31日まで
- 静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第35号

三重県桑名市長島町押付532番地11 マン  
ションコロク105号

再生債務者 且 竜斗

- 1 決定年月日時 令和7年9月19日午前11時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月10日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月17日から令和7年10月24日まで
- 津地方裁判所四日市支部

令和7年（再イ）第22号

山口県下関市彦島田の首町2丁目12番25号

再生債務者 山口ドローン販売こと小西工業こ  
と 小西 翼

- 1 決定年月日時 令和7年9月19日午前10時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月10日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月24日から令和7年10月31日まで
- 山口地方裁判所下関支部再生係

令和7年（再イ）第19号

北海道河東郡音更町北鈴蘭北4丁目2番地30

再生債務者 田中 伸一

- 1 決定年月日時 令和7年9月19日午後1時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月14日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月24日から令和7年10月31日まで
- 釧路地方裁判所帯広支部再生係

令和7年（再イ）第81号

岡山市北区高柳西町5番6号

再生債務者 北川 正勝

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午前11時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月14日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月23日から令和7年11月4日まで
- 岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第71号

千葉県野田市なみき1丁目1番地4

再生債務者 中田 祐介

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後3時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで
- 千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（再イ）第108号

神戸市須磨区平田町5丁目3番地の2 DA  
IMON平田町301号

再生債務者 仲谷古仁志

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後5時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月22日から令和7年11月5日まで
- 神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第29号

福岡県北九州市八幡東区清田1丁目4番27号

再生債務者 矢野 貴太

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午後1時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月5日まで
- 熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第2号

鹿児島県鹿屋市市崎町1302番地5

再生債務者 田中 啓太

- 1 決定年月日時 令和7年9月17日午前11時
  - 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
  - 3 再生債権の届出期間 令和7年10月15日まで
  - 4 一般異議申述期間 令和7年10月29日から令和7年11月5日まで
- 鹿児島地方裁判所鹿屋支部再生係

小規模個人再生による再生計  
画取消

令和3年（再イ）第33号

北海道夕張市末広2丁目4番地12、（開始決  
定時の住所）富山県中新川郡立山町柿の木沢  
21番地7

再生債務者 山本 忠教

- 1 主文 本件再生計画を取り消す。
- 2 理由の要旨 令和3年11月5日に認可した再  
生計画には、民事再生法189条1項2号に定め  
る事由がある。

令和7年9月18日 富山地方裁判所民事部

令和3年（再イ）第64号

大阪府泉佐野市中庄896番地 三和荘

再生債務者 川崎 凌

- 1 主文 本件再生計画を取り消す。
- 2 理由の要旨 令和4年2月10日に認可した再  
生計画には、民事再生法189条1項2号に定め  
る事由がある。

令和7年9月18日

大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

小規模個人再生による再生手  
続廃止

令和7年（再イ）第11号

宮城県名取市愛島台2丁目18番地の12

再生債務者 只野 伶大

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
  - 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法  
237条1項に定める事由がある。
- 令和7年9月18日

仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第6号

千葉県大網白里市富田2113番地76

再生債務者 由利 貴嗣

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
  - 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法  
237条1項に定める事由がある。
- 令和7年9月18日

千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和7年（再イ）第135号

東京都北区田端1—12—24—201

再生債務者 小野 大樹

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
  - 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法  
237条1項に定める事由がある。
- 令和7年9月18日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第51号

静岡県藤枝市鬼島536番地の5

再生債務者 秋山 健生

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
  - 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法  
191条2号に定める事由がある。
- 令和7年9月19日

静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第51号

京都市西京区上桂大野町21番地10

再生債務者 田村 直也

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
  - 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法  
237条1項に定める事由がある。
- 令和7年9月19日

京都地方裁判所第5民事部再生係

給与所得者等再生による再生  
手続開始

令和7年（再口）第5号

仙台市若林区荒井南28番地の8

再生債務者 荒井 光康

- 1 決定年月日時 令和7年9月18日午後5時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生  
による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月16日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月30日から令和7年11月13日まで

仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再口）第4号

兵庫県姫路市飾磨区今在家2丁目62番地  
再生債務者 一色 秀雄

- 1 決定年月日時 令和7年9月19日午後1時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年10月17日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年10月31日から令和7年11月21日まで

神戸地方裁判所姫路支部

給与所得者等再生による再生計画案についての意見聴取

令和7年（再口）第2号

千葉県船橋市緑台2丁目9番1棟501号  
再生債務者 上妻 隼

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年8月26日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年10月6日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再口）第3号

仙台市宮城野区岩切字稻荷西57番地の4  
再生債務者 菅原 拓也

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年9月12日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年10月9日まで

仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再口）第1号

新潟市西区青山3丁目14番42号2  
再生債務者 駒田 彩加

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年9月8日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年10月10日まで

令和7年9月19日 新潟地方裁判所民事部

令和7年（再口）第1号

福井県坂井市丸岡町宇田第4号19番地の4  
再生債務者 中野 美則

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年8月22日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べるができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年10月17日まで

給与所得者等再生による再生計画認可

令和6年（再口）第5号

大分県臼杵市大字江無田150番地の3 川辺ビル405号

再生債務者 八木 馨三

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年9月10日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年9月17日 大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再口）第1号

千葉県松戸市千駄堀1500番地の13 平和マンション205号、前住所東京都練馬区氷川台3丁目40番11号 SAMONS101号

再生債務者 岩元裕太郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年9月11日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年9月16日 千葉地方裁判所松戸支部民事部

企業年金基金清算結了公告

当基金は、令和7年9月16日東北厚生局長の承認により清算を結了したので、確定給付企業年金法施行令第63条第2項の規定に基づき公告します。

令和7年9月30日  
青森県青森市橋本一丁目9番30号  
青森銀行企業年金基金  
清算人 木村 敏賢

企業年金基金清算人退任公告

当基金は、令和7年9月16日をもって清算結了の承認を受けたので、確定給付企業年金法施行令第59条に基づき公告します。

1. 清算人氏名 木村 敏賢
  2. 住所 青森県青森市橋本一丁目9番30号
- 令和7年9月30日 青森銀行企業年金基金

令和6年能登半島地震における個人型年金加入者掛金及び中小事業主掛金に関する個人型年金規約第87条の2第2項、第87条の3第2項及び第87条の4第2項に規定する国民年金基金連合会が定める日を指定する件

令和7年9月30日 国民年金基金連合会  
個人型年金規約第87条の2第2項、第87条の3第2項及び第87条の4第2項の規定に基づき、令和6年能登半島地震における個人型年金加入者掛金及び中小事業主掛金の納付の特例（令和6年1月12日公告）第2号において別途公告で定めるところとされている日は、同特例第1号で定めた指定地域のうち、石川県輪島市、珠洲市並びに鳳珠郡穴水町及び能登町に係る場合について、令和7年10月31日とする。

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することになりましたので公告します。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年五月十五日  
掲載頁 九十四頁（号外第一〇七号）
- (乙) 掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年五月十五日  
掲載頁 八十三頁（号外第一〇七号）
- (丙) 掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年五月十五日  
掲載頁 七十七頁（号外第一〇七号）

令和七年九月三十日

東京都文京区小石川二丁目二二番二号

(甲) 楽天ブックスネットワーク株式会社

代表取締役 川村 興市

兵庫県川西市久代三丁目六番一号プロジェクトパーク川西

(乙) 株式会社O.R.S

代表取締役 藤木 俊良

岩手県一関市大町一番二四号

(丙) 株式会社北上書房

代表取締役 藤木 俊良

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。  
効力発生日は令和七年十一月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年九月十二日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載 日刊工業新聞  
掲載の日付 令和七年一月三十一日  
掲載頁 十二頁
- (乙) 掲載 官報  
掲載の日付 令和七年二月十三日  
掲載頁 八十九頁（号外第二十九号）

令和七年九月三十日

東京都港区六本木三丁目二番一号

(甲) イタンジ株式会社

代表取締役 永嶋 章弘

東京都港区六本木三丁目二番一号

(乙) 株式会社Housmart

代表取締役 針山 昌幸

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
- (乙) <https://syla-tech.jp/>

令和七年九月三十日

東京都渋谷区広尾一丁目一番三九号

(甲) 株式会社シーラホールディングス

代表取締役 湯藤 善行

東京都渋谷区広尾一丁目一番三九号

(乙) 株式会社シーラテクノロジー・ス

代表取締役 杉本 宏之

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲・乙) 確定した最終事業年度はありません。  
令和七年九月三十日

東京都港区六本木一丁目三番五〇号

(甲) 株式会社 A b i t o

代表取締役社長 二神 亮介

東京都武蔵野市中町一丁目二番一〇一五〇六号

(乙) 株式会社 A M C I 2

代表取締役社長 増田 明洋

## 合併公告

左記会社は、保険業法に基づく認可を前提に合併し、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。

効力発生日は令和八年四月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年六月二十七日に終了しております。合併後存続する甲の資本金の額は、金十億五千四百六十四万四千四百九十円であり、この合併による甲の資本金の額の増加はありません。

甲は乙の全株式を保有していますので、乙の株主に対する金銭等の割当ては行いません。また、乙は新株予約権を発行していませんため、乙の新株予約権者に対する新株予約権または金銭の割当ては行いません。

尚、乙の保険契約者の合併後における権利は、合併効力発生日において、その内容に影響を受けることなく甲に引き継がれます。

この合併に対し異議のある保険契約者その他の債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <http://www.daidokasai.co.jp/>

(乙) <https://www.dwtl.co.jp/>

令和七年九月三十日

沖縄県那覇市久茂地一丁目二番一〇号

(甲) 大同火災海上保険株式会社

代表取締役 松川 貢大

沖縄県那覇市久米二丁目二番二〇号

(乙) 大同火災 W i l 少額短期保険株式会社

代表取締役 松村 幸司

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のフィットネス事業以外の事業に関して有する吸収分割契約書記載の権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年九月三十日

掲載頁 二頁

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年九月三十日

掲載頁 二頁

令和七年九月三十日

東京都港区愛宕二丁目五番一〇号愛宕グリー

ンヒルズ M O R I タワー

(甲) 株式会社 N S S K I X

代表取締役 津坂 純

大阪市中央区谷町一丁目七一四

(乙) 株式会社 ベストライフ

代表取締役 岩本 元照

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の一関メガソーラー発電所における太陽光発電に係る事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日

東京都中央区銀座二丁目一五番二〇号 K R G

i n z a I I 七 F

(甲) C E S 岩手太陽光発電所合同会社

代表社員 一関一太陽光発電所一般社

団法人

職務執行者 本間 理志

東京都中央区銀座二丁目一五番二〇号 K R G

i n z a I I 八 F

(乙) I c h i n o s e k i S o l a r

P o w e r 一合同会社

代表社員 C E S 岩手太陽光発電所合

同会社

職務執行者 本間 理志

## 新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社三藤工芸(住所東京都江戸川区大杉三丁目五番一四号)に対して、当社の神社寺院の授与品の製造及び販売、美術工芸品の製造及び販売等に関する権利義務の一部を承継させることにいたしました。

この会社分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の日の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 水戸市において発行するいはらき新聞

(茨城新聞)

掲載の日付 令和七年九月二十二日

掲載頁 二十三頁

令和七年九月三十日

茨城県水戸市大塚町字谷津一七六一番一六

株式会社三愛工芸

代表取締役 千葉 安宣

## 新設分割公告

当社は、新設分割により新設する N K ホールディングス株式会社(住所東京都新宿区市谷山伏町二番三三)に対して当社の航空関連事業及び不動産賃貸事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 千葉日報

掲載の日付 令和七年九月十九日

掲載頁 十七頁

令和七年九月三十日

東京都新宿区市谷台町四番一三番第二赤沢

ビル二階

練馬建設工業株式会社

代表取締役 杉山 信好

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日

埼玉県越谷市南越谷一〇一六四

3 C w o r k s 合同会社

代表社員 千藤 彰宏

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日

東京都中央区銀座一丁目二番四号 N & E

B L D . 六階

合同会社フイリ

代表社員 渡邊 壮

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日

東京都新宿区新小川町五番五号

合同会社北斗

代表社員 岩崎 北斗

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日

東京都世田谷区深沢四丁目三番二二

H O T D O G S T U D I O 合同会社

代表社員 伊藤 敬介

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日

東京都八王子市長沼町一五一番地一九一二

合同会社ワンリーフ

代表社員 胡 建民

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。

効力発生日は令和七年十一月十日であり、組織変更後の商号は株式会社 P A G とします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日

東京都文京区湯島三丁目二〇一九二ユーハ

イツ湯島五〇三三番室

合同会社 P A G

代表社員 難波江亜未

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
東京都千代田区神田和泉町一番地六一六  
ヤマトビル四〇五  
代表社員 湯 佳斌

東京都千代田区神田和泉町一番地六一六  
ヤマトビル四〇五

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
神奈川県横浜市神奈川区山内町一水産棟五  
階五二二号室  
ARXIA Design合同会社  
代表社員 南條 玄

神奈川県横浜市神奈川区山内町一水産棟五  
階五二二号室

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
名古屋市中区栄三丁目三五番四七号サン・  
栄三丁目ビル六〇四  
合同会社VT Group  
代表社員 山本ハヤト

名古屋市中区栄三丁目三五番四七号サン・  
栄三丁目ビル六〇四

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
愛知県小牧市東田中二九七番地一二  
ハピナス合同会社  
代表社員 杉浦 譲

愛知県小牧市東田中二九七番地一二  
ハピナス合同会社

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
岡山県岡山市北区大元上町七番二〇号  
合同会社momotarō  
代表社員 応武 朋枝

岡山県岡山市北区大元上町七番二〇号  
合同会社momotarō

**効力発生日変更公告**

当社は、令和七年十月一日予定の吸収合併の効力発生日を令和七年十二月一日に変更いたしましたので公告します。

令和七年九月三十日  
札幌市北区新琴似町七八五番地五  
ヒップスタイル北海道株式会社  
代表取締役 新藤 繁

札幌市北区新琴似町七八五番地五  
ヒップスタイル北海道株式会社

**効力発生日変更公告**

当社は、令和七年十月一日予定の吸収合併の効力発生日を令和七年十一月一日に変更いたしましたので公告します。

令和七年九月三十日  
滋賀県米原市西門寺四二七番地  
株式会社近交運輸  
代表取締役 山田 普

滋賀県米原市西門寺四二七番地  
株式会社近交運輸

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を金三億六千九百九十五万一千円減少し、金一億円とすることにした。  
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
<https://novacel.jp/announce>  
令和七年九月三十日  
茨城県土浦市虫掛三七〇六一  
株式会社Novacel  
代表取締役 山下 了

茨城県土浦市虫掛三七〇六一  
株式会社Novacel

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を一億五千万円減少し一億円とすることにした。  
効力発生日は令和七年十一月四日であり、株主総会の決議は、令和七年九月三十日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
東京都渋谷区桜丘町二六番一  
GMO AI&ロボティクス商事株式会社  
代表取締役 内田 朋宏

東京都渋谷区桜丘町二六番一  
GMO AI&ロボティクス商事株式会社

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を二千万円減少することにした。  
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
東京都渋谷区鉢山町三番二五号セボン代官  
山一〇  
株式会社STUDIO MUSO  
代表取締役 田中 久也

東京都渋谷区鉢山町三番二五号セボン代官  
山一〇

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
令和七年九月三十日  
東京都渋谷区桜丘町四一四VORT渋谷  
桜丘ビル五F  
株式会社Amaneku  
代表取締役 鹿熊 亮甫

東京都渋谷区桜丘町四一四VORT渋谷  
桜丘ビル五F

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
令和七年九月三十日  
東京都渋谷区桜丘町四一四VORT渋谷  
桜丘ビル五F  
株式会社Amaneku  
代表取締役 鹿熊 亮甫

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、確定した最終事業年度はありません。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
大阪府大阪市北区梅田一丁目二番二  
株式会社DTB  
代表取締役 葉山 弘崇

大阪府大阪市北区梅田一丁目二番二  
株式会社DTB

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年七月二十二日  
掲載の日付 令和七年七月二十二日  
掲載頁 二二三頁（号外第一六七号）

令和七年七月二十二日  
掲載の日付 令和七年七月二十二日  
掲載頁 二二三頁（号外第一六七号）

令和七年九月三十日  
東京都港区南青山六丁目三番九号  
株式会社ダイワロジテック  
代表取締役 更科 雅俊

東京都港区南青山六丁目三番九号  
株式会社ダイワロジテック

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
令和七年九月三十日  
東京都中野区中野二丁目二四番一  
株式会社優良住宅ローン  
代表取締役 佐藤 考之

東京都中野区中野二丁目二四番一  
株式会社優良住宅ローン

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
令和七年九月三十日  
横浜市金沢区福浦一丁目一三番地三  
KOEI JAPAN株式会社  
代表取締役 岩本 守

横浜市金沢区福浦一丁目一三番地三  
KOEI JAPAN株式会社

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
東京都千代田区丸の内一丁目一番一  
株式会社BCJ 80  
代表取締役 杉本 勇次

東京都千代田区丸の内一丁目一番一  
株式会社BCJ 80

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月三十日  
東京都千代田区丸の内一丁目一番一  
株式会社BCJ 80  
代表取締役 杉本 勇次

東京都千代田区丸の内一丁目一番一  
株式会社BCJ 80

株式移転につき株券等提出公告

当社は、株式会社ネームスターを完全親会社とする株式移転を行うことにいたしましたので、当社の株券を所有する方は、株券提出日である令和七年十一月四日までに当社にご提出下さい。

令和七年九月三十日  
富山県滑川市柴三二〇番地二四

株式会社星名産業  
代表取締役 星名 照彦

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告  
当社の全ての日本における代表者であるナヤ・ラジヴ・スヴァシユが退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内に申し出下さい。

令和七年九月三十日

東京都港区三田一丁目四番二八号

QUEST GLOBAL SERVICE  
PTE. LTD.

日本における代表者 ナヤ・ラジヴ・スヴァシユ

限定承認公告

本籍岩手県一関市中里字沢田二五二番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人 亡 小野寺六郎

右被相続人は令和七年六月十一日死亡し、その相続人は令和七年九月十九日盛岡家庭裁判所一関支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年九月三十日

岩手県一関市山目字境七番地山目境千葉貸家三棟  
相続財産清算人 小野寺 浩

限定承認公告

本籍富山県富山市柳町四丁目五五番地、最後の住所大阪府吹田市高野台一丁目二番二一五〇三号

被相続人 亡 滑川 昌良

右被相続人は令和七年五月二十五日死亡し、その相続人は令和七年九月二十二日大阪家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年九月三十日

大阪府吹田市高野台一丁目二番二一五〇三号  
相続財産清算人 滑川 英樹

限定承認公告

本籍大阪府岸和田市西之内町六五三番地、最後の住所大阪府岸和田市下野町四丁目八番一〇号

被相続人 亡 寺田 幸弘

右被相続人は令和七年五月二日死亡し、その相続人は令和七年九月二十五日大阪家庭裁判所岸和田支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年九月三十日

大阪府淀川区西宮原二丁目六番六七一一〇五号  
相続財産清算人 寺田 幸司

合併公告及び合併につき株券等提出公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。また、乙の株券を所有する方は、株券提出日である令和七年十一月一日までに乙にご提出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年八月二十五日

掲載頁 一六一頁(号外第一九一号)

(乙) 確定した最終事業年度はありません

令和七年九月三十日

東京都港区西新橋二丁目八番六号  
(甲) ニューブリッジ2株式会社  
代表取締役 安東 泰志

東京都港区西新橋二丁目八番六号  
(乙) 鋼板リースホールディングス株式会社  
代表取締役 安東 泰志

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を五億七千四百万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の要旨は、令和七年七月十日付官報の号外第一五九号八十二頁に掲載されています。

令和七年九月三十日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一号  
Hijet 特定目的会社  
取締役 長尾 誠

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を十三億四千四百七十七万五千円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.kaikai-home.com/axes0105/index.html>

令和七年九月三十日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一号  
Dyna 特定目的会社  
取締役 長尾 誠

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第九条に基づき優先資本金の額を金三億五千万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の要旨は令和七年四月十八日付官報の号外第八十八号六十八頁に掲載されています。

令和七年九月三十日

東京都中央区銀座一丁目六番一〇号土志田ビルディング三F  
CEMOHINODE 特定目的会社  
取締役 スティラック・ジラティ  
ワット

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を三億五千万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.kaikai-home.com/axes0037/index.html>

令和七年九月三十日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一号  
FlowKona 特定目的会社  
取締役 安藤 康浩

確定給付企業年金の清算公告(第三回)

当社の規約型確定給付企業年金(四規 第一〇二一九一号 旧南西石油分)は、令和七年八月一日厚生労働大臣の承認に基づき終了しましたので、当該規約型確定給付企業年金に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年九月二日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

右期間内にお申し出がないときは確定給付企業年金制度の清算から除外します。

令和七年九月三十日

東京都千代田区内幸町二丁目二番三三  
太陽石油株式会社  
清算人 田中 一平

訂正公告

令和七年九月十八日(号外第二〇九号)掲載の第三十九期決算公告(枠組)中、流動資産の金額「3,482,879」とあるは「3,508,332」、資産の部合計の金額「3,921,540」とあるは「3,946,993」、株主資本の金額「1,755,909」とあるは「1,791,362」、利益剰余金の金額「918,208」とあるは「4892,754」、その他利益剰余金の金額「918,208」とあるは「4892,754」、うち当期純損失の金額「(362,832)」とあるは「(337,379)」、負債及び純資産の部合計の金額「3,921,540」とあるは「3,946,993」の誤りにつきそれぞれ訂正します。

令和七年九月三十日

東京都新宿区新宿一丁目一番一〇号  
株式会社アークノハラ  
代表取締役社長 岡本 力

訂正公告

令和七年八月十九日掲載のトライヴィスタ・キャピタル株式会社に係る資本金及び準備金の額の減少公告中、資本準備金の減少額「一千五百円」とあるは「一千五百万円」の誤りにつき訂正します。

令和七年九月三十日

令和七年九月二十四日掲載の被相続人 亡 岡田 勉に係る限定承認公告中、「岡山県倉敷市東町一〇七七番地三」とあるは「本籍岡山県倉敷市東町一〇七七番地三」の誤りにつき訂正します。

訂正公告

令和七年九月三十日

抜 店